

平成27年度
奨学金等分科会報告書

平成28（2016）年3月

一般社団法人日本私立大学連盟
学 生 委 員 会
奨 学 金 等 分 科 会

刊行にあたって

日本私立大学連盟は、加盟大学を対象として種々の調査研究を行っているが、奨学金等に関しても、長年にわたり継続的に調査を実施している。

本書は、学生委員会に設置した奨学金等分科会が実施した「平成27年度奨学金等調査（平成26年度実績）」について、その概要と調査結果をとりまとめたものである。

言うまでもなく、私立大学は、それぞれの建学の精神に則って運営されており、学生の教育に関しても個々の理念と目的を掲げ、それらを具現するための活動を行っている。こうした教育の理念と目的に鑑み、各大学では、独自の特徴的な学内奨学金等制度を構築して、一人でも多くの学生の修学機会が確保できるよう懸命な努力を続けている。

本報告書は、このような状況下における加盟大学の学内奨学金等制度の全体像を示し、各大学での制度運用の一助となることを目的として刊行した。

本報告書が加盟各大学における学生に対する経済支援、創意工夫に溢れる戦略的支援の構築、運用に資することができれば幸いである。

平成28年 3月

学 生 委 員 会
担当理事 吉 岡 知 哉
委員長 國 廣 敏 文

平成27年度奨学金等分科会報告書

目 次

刊行にあたって

I. 学生委員会奨学金等分科会の活動について	1
1. 平成27年度奨学金等調査を実施して	
2. 日本学生支援機構との取組み内容	
3. 給付奨学金制度の創設に関する要望書の提出について	
II. 平成27年度奨学金等調査結果の概要	7
1. 実施概要	
2. 調査結果について	
3. 記載データ	
4. 集計結果	
(1) 全体集計	10
(2) グループ別集計	12
(3) 学生1人あたり支給額のグループ比較	18
(4) 学内奨学金等支給実績推移表	19
(5) 支給人数と1人あたり平均支給額の推移	20
【付録】	
調査実施要項	26
調査票	33
給付奨学金制度の創設に関する要望	35
学生委員会委員名簿・奨学金等分科会委員名簿	
一般社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覧	

○ 調査結果の電子データについて

上記「4. 集計結果」に関連して、本連盟ホームページの加盟大学専用ページ内「データライブラリー」に、以下のデータを公表しています。

- 1) 大学別「集計総括表（本報告書10頁の個別大学版）・回答調査票」【PDF形式】
- 2) 加盟大学で平成26年度に新設された学内奨学金等制度一覧【PDF形式】
- 3) 本報告書19頁の「学内奨学金等支給実績推移表（全体121大学）」および同推移表（グループ1～3別）【Excel形式】

※「データライブラリー」を利用するにはあらかじめ利用登録が必要です。

I. 学生委員会奨学金等分科会の活動について

奨学金等分科会は、学生委員会の下部組織として設置され、奨学金等の調査の実施とその分析並びに独立行政法人日本学生支援機構（以下、「日本学生支援機構」という）等の外部機関との協議をその主要な任務としている。平成27年度の当分科会は、加盟大学の学生支援に資するために「平成27年度奨学金等調査」を実施するとともに、国の奨学金施策の多くの部分を担う日本学生支援機構と定期的な協議を行った。さらに、本年度は日本学生支援機構との協議の中でも繰り返し要望してきた給付奨学金に関して、「給付奨学金の創設に関する要望」書を作成し、文部科学大臣への提出を行った。

1. 平成27年度奨学金等調査を実施して

平成27年度奨学金等調査は、日本私立大学連盟の全加盟大学に対して、学内奨学金等制度の状況及び「日本学生支援機構」の奨学金の受給状況を詳細に調査したものである。調査項目の詳細は【付録】の実施要項を参照されたい。

当分科会が奨学金等の調査を担当するようになって今年度で10年目となる。多くの詳細な調査項目にもかかわらずこれを終えることができたのは、関係各位のご協力の賜物であり、厚く御礼申し上げる次第である。

調査については、まず、昨年度と同様に、学部・大学院ともに、授業料等の減免制度も含む奨学金等を形態別および目的別に分類し、全体の調査結果と各グループ（学生数1万人以上、4千人以上1万人未満、4千人未満の3グループ）の調査結果を前年度と対比して明示した。

調査結果から加盟大学の奨学金等について、学部学生への支給状況を中心に、特徴的な部分を取り出して概観することとする。

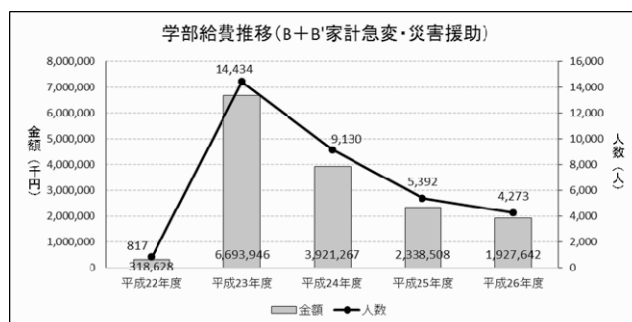
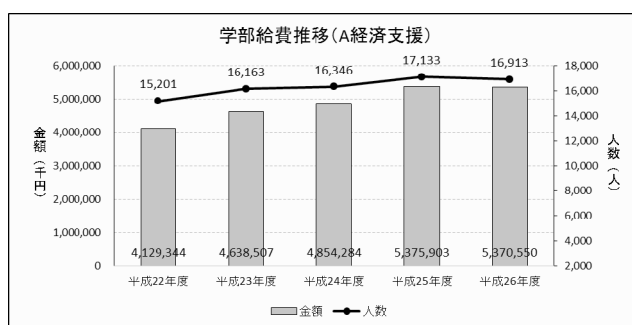
まずは、学部学生に対する給費奨学金等につきその傾向を確認する。

【学部学生給費】

「A経済支援」については、人数、支給金額ともにここ数年増加傾向が続いていたが、今年度は若干の減少に転じた。ただ、1人あたりの受給金額は増加が継続しており（平成25年度313千円、同26年度317千円）、多くの加盟大学において、学部学生への経済支援に力を入れている現状に変わりはない。

「B+B'家計急変・災害援助（震災対応含む）」については、平成23年3月11日の東日本大震災の影響でその直後の平成23年度には人数（14,434人）、支給金額（66億9千万円）ともに大きく増加していた。平成26年度においても4,273人・19億2千7百万円と震災発生直後に比べると大幅に減少しているもの

の、震災前の水準（約800人・3億2千万円程度）からすると、はるかに多い人数・支給金額



であり、震災の影響が続いていることが伺える。ただし、4年制大学においては平成26年度で対応初年度の学生が修業年限を迎えたため、今後は、加盟大学の判断により対応が分かると考えられる。

「E特定試験・学術褒章・教育奨励等」は昨年度までの横ばいから、平成26年度は人数で37.4%増の3,263人、金額で34.7%増の3億8千2百万円と大幅な増加となっている。特定試験の合格や資格取得、留学に対する語学試験の受験などを奨励する加盟大学の取り組みが増加し、数値に表れているのではないかと推量される。

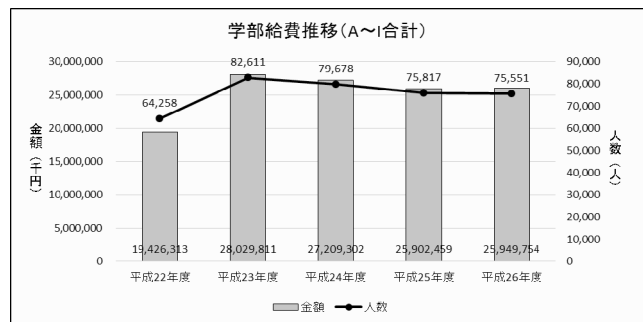
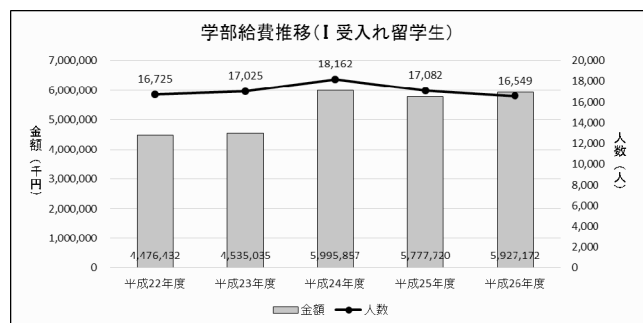
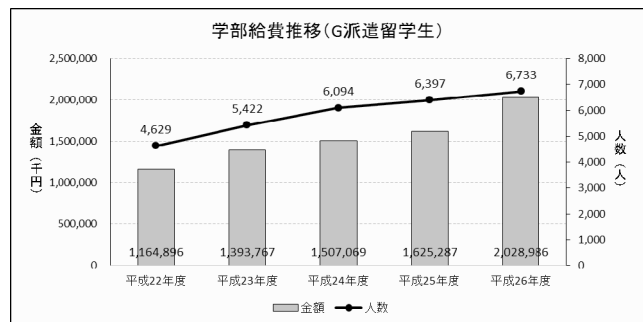
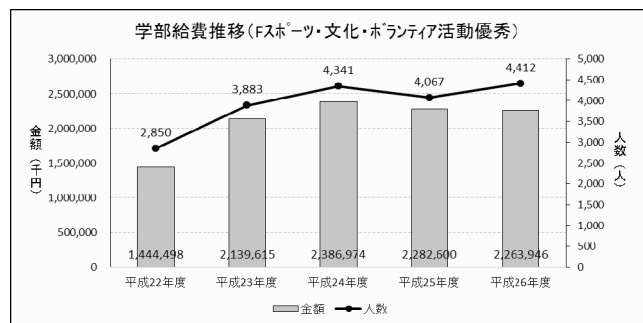
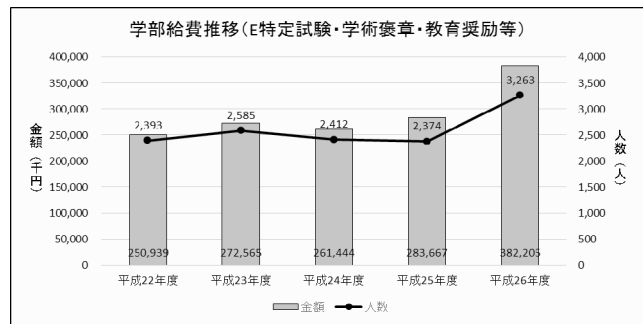
「Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀」については、それまでの増加基調が平成25年度に減少に転じ、平成26年度も支給金額は引き続き減少しており、頭打ちの傾向が鮮明となっている。

「G派遣留学生」については、「トビタテ！留学 JAPAN」に代表される国の政策とも呼応するかのように、一貫して人数、支給総額ともに増加している。特に平成26年度は1人あたり支給額が、それまでの250千円（過去4年平均）から301千円へ急増しており、加盟大学の注力がうかがえる。

これとは対照的に、「I受入留学生」については、平成24年度以降は給付人数、支給金額ともに減少してきている。しかし、1人あたりの支給額は引き続き増加の一途であることから、量より質の傾向が鮮明になっている。

「学部給費推移（A～I合計）」全体を俯瞰すると、東日本大震災が発生し、家計急変奨学金が増大した平成23年度以降、支給金額、人数とも概ね横ばい傾向といえるが、個別分野で見ると増減が生じていることから、加盟大学において給費奨学金の支給対象および金額の精選が進んでいることが明らかになってきた。

今後、保護者の収入状況や日本学生支援機構をはじめとする国の政策、また2020年以降到来する18歳人口の減少などの外部要因も影響して、各加盟大学における奨学金の政策が、さらに特色を帯びることも考えられる。



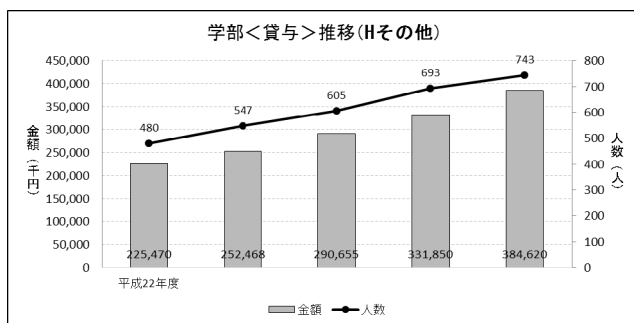
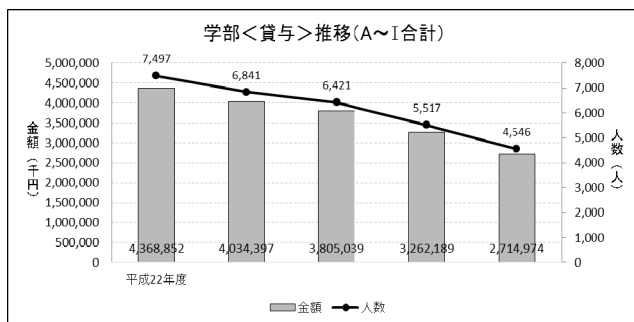
続いて、学部学生に対する貸与奨学金等についての傾向を確認する。

【学部学生貸与】

「学部<貸与>推移 (A~I 合計)」グラフを見てわかるように、人数、金額ともに減少の一途をたどっており、平成 26 年度は、人数が前年度比▲17.6%の 4,546 人、金額が同▲16.8%の 27 億 1 千万円となった。これは日本学生支援機構奨学金の制度拡大により、それを補ってきた大学独自の貸与奨学金制度について、返還管理の困難さもあり、各大学が制度を廃止・縮小してきていること、学生・父母の貸与奨学金に対する返還の不安などを反映してきた結果と考えられる。

その一方で、「Hその他」のように増加している分野も存在している。これには、医歯薬系の学部を有する大学において、特定の病院に一定期間勤務すること

で返還が免除される制度を設けるといった、進路等と紐づける貸与奨学金が含まれている。但し、そのような特色ある貸与奨学金も全体の減少を補うほどの規模での増加ではない。日本学生支援機構奨学金に大きな制度変更等が生じない限り、全体の減少傾向は変わらないと推量される。



<奨学金等分科会委員・分析>

2. 日本学生支援機構との取組み内容

本分科会は日本学生支援機構と毎年 2 回の定期的な懇談会を開催しており、本年度も 7 月 29 日と 12 月 14 日に実施した。

いずれも現行制度に係る事項を中心としつつ、前期懇談会では新規制度に、また、後期懇談会では実務作業に関する懇談に多くの時間を費やした。新規制度では、「特に優れた業績による返還免除候補者の推薦制度」に内在する問題点として、①予算措置がなされておらず、貸与終了時の返還免除候補者枠の一部が 3 年前の予約枠により奪われる、②推薦時期の関係から申請機会のない学生が生じうる、③学問領域の違いがあるため、大学全体で横断的に実施する学内選考には困難が伴うこと等を指摘し、現場の実状に沿う形での見直しを要望した。その他、「無利子奨学金（地方創生枠）」の検討・整備の状況や、マイナンバー制度導入に伴う奨学金業務への影響等について現状を把握した。

実務作業に関する事項は、現場担当者の声を反映したものである。「貸与額通知書の学校宛送付の事前登録制の導入」、「適格認定での卒業予定期の入力追加」、「奨学金振込口座へのゆうちょ銀行導入」、「外国籍の高校生に対する情報発信の強化」等の要望を伝えた。懇談時には交渉中との回答であったが、奨学金振込口座へのゆうちょ銀行導入については、信用組合の取扱いと合わせて、平成 28 年度からの導入が決定している。

現行制度に関する事項は、「入学時特別増額貸与奨学金制度」の審査方法の変更、わかり易い制度構築、かねて懸案事項となっている名称変更を要望した。その他、「機関保証制度」、「外国人留学生学習奨励費」、「国費留学生スーパーグローバル大学枠」等の現状および課題

を伝えた（前期懇談会）。また、「各学校から返還者への文書送付」（平成 27 年 10 月 7 日学支返促第 2028 号）について、当惑した加盟校も少なからずあったことから意見交換を行った。その他、「奨学金事業の情報公開」、「海外留学支援制度」、「第二種貸与期間延長」、「緊急奨学金（第一種）の休止」を取り上げた（後期懇談会）。

今後とも大学間で共通した事項である場合には、この懇談の場で要望していきたいと考えている。ご要望等を是非お寄せ頂きたい。国の奨学金事業の大きな部分を担う日本学生支援機構を抜きにしては奨学金政策を語るができない。当分科会としては、今後とも日本学生支援機構とは緊密な連携を持ち、一層充実した奨学金制度の構築に向けて、友好的な関係を維持したいと考えるところである。

なお、これらの懇談事項の詳細については連盟のホームページにおいて公表しているので、ご利用頂きたい。

3. 給付奨学金制度の創設に関する要望書の提出について

「2. 日本学生支援機構との取組み内容」の通り、連盟では日本学生支援機構と年 2 回の懇談会を毎年実施している。その中で連盟側からは継続的に給付奨学金制度の新設を要望してきた。

これまで、文部科学省および日本学生支援機構も奨学金制度の改善に取り組み、無利子（第一種）奨学金の拡充、返還猶予制度の改善など実施しており、卒業後返還の困難な学生に配慮し、返還月額が卒業後の所得に連動する「所得連動返還型奨学金制度」も創設されることとなった。

しかしながら、「教育は未来への投資」とするならば、奨学金制度は本来、貸与だけでなく給付があってしかるべきである。国際的には奨学金（scholarship）とは返還不要なものであり、経済協力開発機構（OECD）加盟 34 カ国で返還不要な給付奨学金が整備されていないのは、日本とアイスランドの 2 カ国にすぎない（国立国会図書館 調査及び立法考査局文教科学技術課（2015）「諸外国における大学の授業料と奨学金」調査と情報 869 号参照）。我が国において私立大学の経済的困窮者への給付的支援は必ずしも十分ではないが、大学進学約 8 割が私立大学で修学している現状にあっては、国公立、私立の区別なく、勉学意欲のあるすべての学生に学修の機会を平等に与えるよう、学修環境を保障すべきである。

要望書の作成にあたり分科会が苦労した点は、国立・私立別の実態把握であった。文部科学省のホームページには、授業料減免に関する予算額や 2 年前の実績について公開されているものの、それ以前の実績金額、実績人数は掲載されておらず、また、『文部科学白書』の経済支援に関わる記載内容も予算額であったため、過去の実績に関しては文部科学省に直接問い合わせる必要があった。

日本学生支援機構奨学金の貸与状況に関しても、すべての情報が公開されていたわけではない。『JASSO 年報』の記載内容は、当年度の採用実績としての国公立別の貸与人数であり、国私別の総支給人数等は示されていない。また年度別の貸与金額に関しても、国私別の実績は公開されておらず、文部科学省における数値と同様、直接の問い合わせによってのみ、実態の確認が可能となる状況であった。連盟事務局を通じて集められたデータ等を基にして、各委員の協力により要望書案は作成された。

その後、9 月 8 日開催の連盟常務理事会および理事会において要望書作成につき報告するとともに、理事校、監事校および学生委員会委員へも送付・報告のうえ意見聴取を行った。これらを踏まえ分科会としての最終案を整備したうえで、再度 10 月 20 日開催の常務理事会および理事会に上程し、連盟からの要望書として提出することが承認された。

要望書提出にあたっては、文部科学省の学生・留学生課とも相談のうえ、11 月 25 日、高

等教育局長、私学部長のもとへ連盟事務局長から手渡すとともに、副大臣、政務官にも秘書を通じて届けた。また、あいにく文部科学大臣とは日程が折り合わなかったが、12月9日に吉岡担当理事から大臣宛の要望書を文部科学事務次官に手渡し託すに至ったものである。関係各位のご協力には深謝申し上げたい。

連盟が平成26年度に実施した「第14回学生生活実態調査」における奨学金に関する設問でも、返還義務があるために奨学金を利用しない学生が増加傾向にあることや、給付奨学金を要望する学生が数多く存在していることが明確な数値として表われている（日本私立大学連盟（2015）『私立大学学生生活白書 2015』参照）。先の国会で、文科相が給付奨学金の新設に前向きな考えを示したことは記憶に新しいが（2016年1月18日衆院予算委員会、馳浩文科相発言）、本要望書がその実現への一助となれば、委員一同、望外の喜びである。

学生委員会 奨学金等分科会
分科会長 坂本雅士

II. 平成27年度奨学金等調査結果の概要

1. 実施概要

平成27年度調査は、平成26年度調査の基本方針（加盟大学の作業負担、経年変化による分析の必要性等）を踏襲した。そのうえで、調査内容・項目について見直し作業を行い、以下のとおりデータ設問を実施した。

平成27年度奨学金等調査 実施概要

- I. 名称：平成27年度奨学金等調査
- II. 目的：加盟大学における奨学金等制度の実態、日本学生支援機構の奨学金受給状況を把握し、加盟各大学の学生経済援助施策の企画・立案に資するとともに、当連盟の各種事業活動に役立てる。
- III. 調査対象：加盟大学（121大学）
- IV. 実施期間：平成27年8月21日（金）～9月25日（金）
- V. 回答方法：「Excelによるデータ回答」形式
- VI. 調査項目・内容
 - 1. データ設問：平成26年度実績
 - (1) 学内奨学金等制度（学部学生）
 - (2) 学内奨学金等制度（大学院学生）
 - (3) 学内給費奨学金等制度（受入れ留学生）
 - (4) 日本学生支援機構奨学金に関する調査

2. 調査結果について

調査結果は、加盟大学（121大学）の「全体集計」と、加盟大学を学部学生数別に3つのグループに分類した「グループ別集計」とに分けて掲載している。

全体集計（121大学）
 グループ1（学部学生数1万人以上：27大学）
 グループ2（学部学生数4千人以上1万人未満：36大学）
 グループ3（学部学生数4千人未満：58大学）

※学部学生数は連盟「平成26年度学生・教職員数等調査」を参照した。

グループ1（学部学生数1万人以上：27大学）

（大学名ABC順）

no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名
1	青山学院大学	6	法政大学	11	慶應義塾大学	16	明治学院大学	21	龍谷大学	26	東洋大学
2	中京大学	7	上智大学	12	國學院大學	17	日本大学	22	専修大学	27	早稲田大学
3	中央大学	8	関西大学	13	駒澤大学	18	立教大学	23	東北学院大学		
4	同志社大学	9	関西学院大学	14	京都産業大学	19	立正大学	24	東海大学		
5	福岡大学	10	関東学院大学	15	明治大学	20	立命館大学	25	東京農業大学		

グループ2（学部学生数4千人以上1万人未満：36大学）

（大学名ABC順）

no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名
1	愛知大学	8	阪南大学	15	松山大学	22	日本女子大学	29	西南学院大学	36	東京経済大学
2	亜細亜大学	9	広島修道大学	16	桃山学院大学	23	大阪学院大学	30	芝浦工業大学		
3	文教大学	10	城西大学	17	武蔵大学	24	追手門学院大学	31	昭和女子大学		
4	獨協大学	11	城西国際大学	18	武蔵野大学	25	立命館アジア太平洋大学	32	創価大学		
5	同志社女子大学	12	甲南大学	19	武蔵野美術大学	26	流通経済大学	33	大正大学		
6	学習院大学	13	久留米大学	20	名古屋学院大学	27	成城大学	34	拓殖大学		
7	白鷺大学	14	共立女子大学	21	南山大学	28	成蹊大学	35	東邦大学		

グループ3（学部学生数4千人未満：58大学）

（大学名ABC順）

no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名	no	大学名
1	跡見学園女子大学	11	兵庫医科大学	21	皇學館大学	31	大阪女学院大学	41	園田学園女子大学	51	東洋英和女学院大学
2	梅花女子大学	12	兵庫医療大学	22	国際大学	32	大谷大学	42	天理大学	52	東洋学園大学
3	筑紫女学園大学	13	石巻専修大学	23	国際武道大学	33	流通科学大学	43	東北公益文科大学	53	豊田工業大学
4	獨協医科大学	14	実践女子大学	24	国際基督教大学	34	西武文理大学	44	常磐大学	54	津田塾大学
5	フェリス学院大学	15	順天堂大学	25	京都精華大学	35	聖学院大学	45	東京医療保健大学	55	和光大学
6	福岡女学院大学	16	関東学園大学	26	京都橘大学	36	聖カタリナ大学	46	東京情報大学	56	山梨英和大学
7	福岡女学院看護大学	17	恵泉女学園大学	27	松山東雲女子大学	37	清泉女子大学	47	東京女子大学	57	四日市大学
8	学習院女子大学	18	敬和学園大学	28	宮城学院女子大学	38	聖心女子大学	48	東京女子医科大学	58	四日市看護医療大学
9	姫路獨協大学	19	神戸女学院大学	29	ノートルダム清心女子大学	39	仙台白百合女子大学	49	東京歯科大学		
10	広島女学院大学	20	神戸海星女子学院大学	30	大阪医科大学	40	白百合女子大学	50	苫小牧駒澤大学		

※グループ構成について、平成26年度調査との変更点は以下の通り。

グループ変更：跡見学園女子大学（グループ2→3）

3. 記載データ

（1）集計表（全体集計）・・・10～11頁

a. 「I. 学内奨学金支給実績総括表」

平成26年度学内奨学金等の分類別（A～I）支給実績（学部・大学院学生別）

b. 「学生1人あたり支給金額（全体集計）」

平成26年度学内奨学金等の分類別（学部・大学院学生別）に、
学生1人あたりの給費額（減免を含めた集計）・貸与額をグラフで表した。

c. 「II. 日本学生支援機構奨学金総括表」

①平成26年度新規採用実績

②平成26年度「第二種奨学金（短期留学）」新規採用実績

③奨学生総件数（平成27年3月1日）

（2）集計表（グループ別集計）・・・12～17頁

（3）学生1人あたり支給額のグループ比較・・・18頁

学生1人あたりの給費額（減免を含めた集計）・貸与額を、平成26年度学内奨学金等の分類別（学部・大学院学生別）にグラフで表し、給費・貸与ごとに、グループ間の比較ができるようまとめた。

(4) 学内奨学金等支給実績推移表・・・19頁

全体集計のみ、平成22年度から平成26年度までの学内奨学金等の支給実績推移表を作成した。

グループ別は、連盟ホームページの加盟大学専用ページ内「データライブラリー」に掲載している。

(5) 支給人数と1人あたり平均支給額の推移・・・20頁～23頁

全体集計のみ、平成22年度から平成26年度までの学内奨学金等の支給人数の推移及び学生1人あたり平均支給額の推移をグラフで表した。

【参考】学内奨学金等制度分類表

<学部学生・大学院学生>

学内奨学金等制度分類表(学部学生・大学院学生)

【別表1】

区分	分類	定義	補足
奨 学 型	A 経済支援のための奨学金等	経済的理由により修学困難な学生を対象とする奨学金等(もっぱら学費に充てることを前提にしたものであるが、教育ローンにかかる利子を補助するものや入学時貸与奨学金、家賃補助等を含む)	奨学生の選考にあたり、経済的要因を学業成績に優先して選考する奨学金
	B 家計急変や災害援助等のための奨学金等	家計支持者の失職・死亡等による家計急変や、火災・風水害・地震などの自然災害により修学困難になった学生を対象とする奨学金等	家計急変や災害等を主たる事由として奨学生を選考する奨学金等
	B' 家計急変や災害援助等のための奨学金等【うち東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応】	分類Bのうち、平成23年3月に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により修学困難になった学生を対象とする奨学金等(校友会等や教育後援会等からの寄付金収入等を原資とする被災学生への見舞金を含む)	※上記「B」には含めず「B'」として回答ください。
育 英 型	C 学業成績優秀者を対象とした奨学金等	学業成績が特に優れた学生を対象とする奨学金等	奨学生の選考にあたり、学業成績を経済的要因に優先して選考する奨学金等
	D 入試成績の優秀者を対象とした奨学金等	各種入学試験の合格者の中で、特に優れた成績を修めた学生を対象とする奨学金等	奨学生の選考にあたり、入学試験成績を他の要件に優先して選考する奨学金等
	E 特定の試験・研修の受験・受講者を対象とする奨学金や、学術褒賞・教育研究奨励を目的とする奨学金等	大学が指定・認定する国家試験・研修等への受験者・受講者、当該試験の合格者、または大学内外において研究成果を認められた者に対して、その活動を支援するための奨学金等	特定試験の受験を条件とする奨学金、または学業面で特に優れた成果をあげ学内外で表彰を受けたことを選考の要件とする奨学金等
	F スポーツ・文化・ボランティア活動の優秀者を対象とした奨学金等	大学内外において、スポーツ・文化・ボランティア活動等の分野で顕著な成果をあげ、または貢献をした学生を対象とする奨学金等	スポーツ、文化、ボランティア活動等において顕著な成果をあげ、または貢献したことを、選考条件とする奨学金等
	G 派遣留学生に関する奨学金等	海外の大学に交換留学生等として派遣される学生を対象とする奨学金等(当該留学において取得した単位が認定されるものに限る)	留学生として派遣されることを要件とする奨学金等
そ の 他	H その他の奨学金等	上記区分の「奨学型」と「育英型」のどちらにも該当しない奨学金等	(1)一つの制度に奨学と育英両方の基準があり、その基準別に対象学生を選定し、奨学金を支給する場合は、同一の名称で奨学型の分類と育英型の分類とに分けて回答してください。 (2)1人の学生に支給する奨学金で、奨学型と育英型両方の要因が含まれる場合は、支給事由の強い方の区分からA～Gいずれかの分類を選択してください。

【注】

1. 家計急変や災害援助等のための奨学金等のうち、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故への対応については、「B」には含めず「B'」として回答ください。
2. 分類欄にある「奨学金等」には、奨学金および授業料等減免を含みます。
3. 学生本人等の申請の必要がなく、かつ選考・審査等も行われないものについては除外する。
(例: 留年した学生に対して一律支給等するもの。当該大学または附属高校等からの進学者に対して一律支給・授業料等減免するもの等)
4. 奨学金や減免制度といった名称、支給業務の取扱部署、支給根拠規程等にかかわらず、表彰制度等による報奨金並びに商品券や図書券のように給費する金額が明確なものは奨学金として取り扱う(賞状や記念品等のように、明確な金額が確定しないものは除く)。

<受入れ留学生>

学内奨学金等制度分類表(受入れ留学生)

【別表2】

区分	分類	定義	補足
I	受入れ留学生に関する奨学金等	受入れ留学生を対象とする奨学金等(入学金免除や奨励金、家賃補助、授業料減免等を含む)	

【注】

1. 分類欄にある「奨学金等」には、奨学金および授業料等減免を含みます。
2. 学生本人等の申請の必要がなく、かつ選考・審査等も行われないものについては除外する。
(例: 留年した学生に対して一律支給等するもの。当該大学または附属高校等からの進学者に対して一律支給・授業料等減免するもの等)
3. 賞状や記念品などのように、明確な金額が確定しないものは除外する。商品券や図書券のように、給費する金額が明確なものは、奨学金として取り扱う。

4. 集計結果

(1) 全体集計

大学名	全体121大学
-----	---------

【人数単位：人】
【金額単位：千円】

【学生数】平成26・25年5月1日現在

	平成26年		平成25年	
	学部	大学院	学部	大学院
学生総数	945,899	51,550	949,154	53,185
うち 交換留学生	542	122	1,050	341
国費留学生	15	667	30	722
私費留学生	17,885	7,364	17,528	6,743
計	18,442	8,153	18,608	7,806

I. 学内奨学金等支給実績総括表

【学部学生】

()内は減免額

学内奨学金制度	給費						貸与						
	平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度			
	人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	
奨 学 型	A経済支援	16,913 (1,266)	5,370,550 (524,619)	318	17,133 (1,589)	5,375,903 (620,420)	314	3,617	2,177,784	602	4,625	2,771,431	599
	B+B'家計急変・災害援助 ※1	4,273 (1,843)	1,927,642 (1,194,873)	451	5,392 (2,366)	2,338,508 (1,437,083)	434	58	32,502	560	92	50,168	545
	B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	3,416 (1,732)	1,532,783 (1,142,118)	449	4,425 (2,233)	1,907,358 (1,374,816)	431	10	7,990	799	23	15,600	678
	C学業成績優秀	12,618 (1,795)	3,803,322 (719,067)	301	12,610 (1,404)	3,844,117 (651,960)	305	32	22,120	691	30	21,040	701
	D入試成績優秀者	5,784 (3,797)	3,053,191 (2,029,154)	528	5,670 (3,445)	3,025,391 (1,782,734)	534	0	0	0	0	0	0
	E特定試験・特定研修・学術奨章・教育奨励	3,263 (25)	382,205 (9,889)	117	2,374 (29)	283,667 (20,104)	119	40	69,248	1,731	39	68,250	1,750
	Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	4,412 (2,047)	2,263,946 (1,285,367)	513	4,067 (1,883)	2,282,600 (1,355,624)	561	0	0	0	0	0	0
	G派遣留学生	6,733 (1,112)	2,028,986 (537,678)	301	6,397 (1,040)	1,625,287 (547,881)	254	56	28,700	513	38	19,450	512
	Hその他	5,006 (916)	1,192,740 (239,653)	238	5,092 (1,119)	1,349,266 (310,590)	265	743	384,620	518	693	331,850	479
A~Hの小計	59,002 (12,801)	20,022,582 (6,540,300)	339	58,735 (12,875)	20,124,739 (6,726,396)	343	4,546	2,714,974	597	5,517	3,262,189	591	
I受入留学生	16,549 (12,953)	5,927,172 (4,889,150)	358	17,082 (13,276)	5,777,720 (4,746,156)	338							
A~Iの合計	75,551 (25,754)	25,949,754 (11,429,450)	343	75,817 (26,151)	25,902,459 (11,472,552)	342	4,546	2,714,974	597	5,517	3,262,189	591	

※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

【大学院学生】

()内は減免額

学内奨学金制度	給費						貸与							
	平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度				
	人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額		
大 学 院 学 生	奨 学 型	A経済支援	1,383 (227)	586,217 (145,947)	424	2,021 (270)	841,613 (131,828)	416	469	363,959	776	585	451,002	771
		B+B'家計急変・災害援助 ※1	164 (101)	80,040 (53,275)	488	175 (102)	88,729 (51,348)	507	0	0	0	4	2,941	735
		B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	140 (100)	71,548 (52,979)	511	161 (102)	83,464 (51,348)	518	0	0	0	1	1,200	1,200
	C学業成績優秀	5,255 (401)	2,199,458 (260,707)	419	5,753 (423)	2,411,548 (295,301)	419	12	5,450	454	10	4,750	475	
	D入試成績優秀者	2,127 (522)	1,057,590 (238,570)	497	2,222 (73)	1,085,746 (50,920)	489	14	5,320	380	14	5,320	380	
	E特定試験・特定研修・学術奨章・教育奨励	608 (0)	111,892 (0)	184	1,392 (0)	150,965 (0)	108	3	675	225	3	675	225	
	Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	14 (1)	1,962 (102)	140	17 (0)	2,650 (0)	156	0	0	0	0	0	0	
	G派遣留学生	79 (4)	19,511 (1,008)	247	90 (6)	22,356 (1,886)	248	0	0	0	0	0	0	
	Hその他	2,545 (521)	800,507 (221,522)	315	2,183 (643)	606,803 (236,769)	278	18	10,080	560	44	22,780	518	
A~Hの小計	12,175 (1,777)	4,857,177 (921,131)	399	13,853 (1,517)	5,210,410 (768,052)	376	516	385,484	747	660	487,468	739		
I受入留学生	6,047 (4,443)	2,341,886 (1,490,627)	387	5,916 (4,469)	2,335,556 (1,529,105)	395								
A~Iの合計	18,222 (6,220)	7,199,063 (2,411,758)	395	19,769 (5,986)	7,545,966 (2,297,157)	382	516	385,484	747	660	487,468	739		

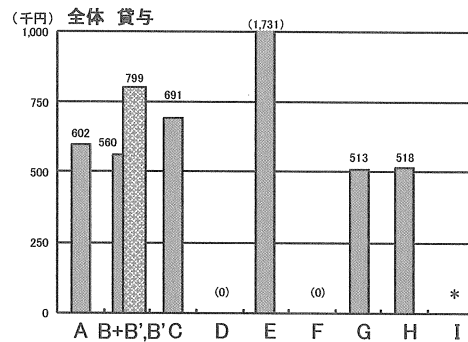
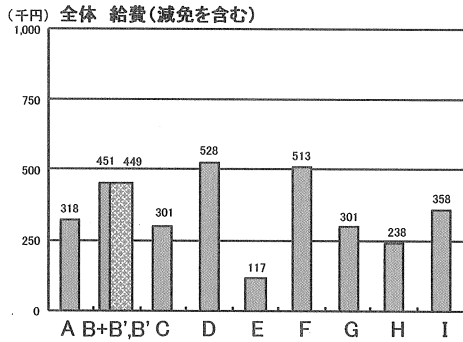
※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

■凡例（学部学生、大学院学生共通）

A 経済支援	C 学業成績優秀	F スポーツ・文化・ボランティア活動優秀
B 家計急変・災害援助	D 入試成績優秀者	G 派遣留学生
B' 東日本大震災、福島第一原子力発電所 事故への対応	E 特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励	H その他
		I 受入留学生

（平成26年度 学部学生 1人あたり支給金額）

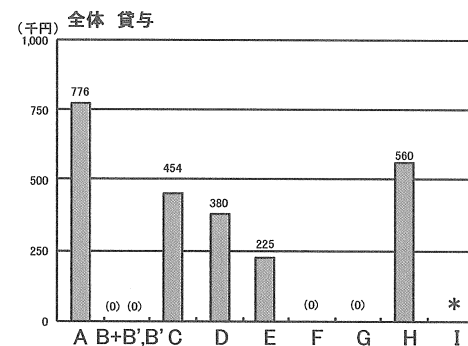
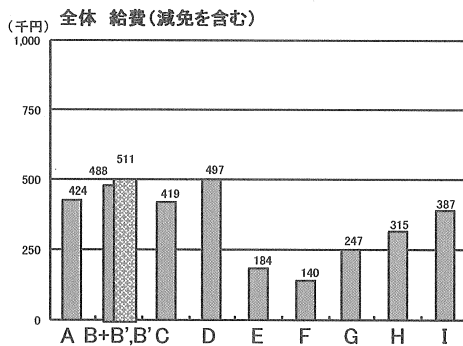
*印は集計の対象外



- 給費型（減免を含む）では、学部学生 1人あたり支給金額はD「入試成績優秀者」が最も多く、次にF「スポーツ・文化・ボランティア活動優秀」が多い。
- 貸与型では、学部学生 1人あたり支給金額はE「特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励」が最も多い。

（平成26年度 大学院学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外



- 給費型（減免を含む）では、大学院学生 1人あたり支給金額はB'「東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応」が最も多く、次にD「入試成績優秀者」が多い。
 - 貸与型では、大学院学生 1人あたり支給金額はA「経済支援」が最も多く、次にH「その他」が多い。
- ※年度による推移は、P. 19を参照ください。

II. 日本学生支援機構奨学金総括表

①新規採用実績

制度	学部		
	採用の種類	新規採用件数	
		平成26年度	平成25年度
第一種	定期(予約採用)	16,407	10,537
	定期(在学採用)	15,196	18,409
	定期外(緊急採用)	225	305
	第一種計	31,828	29,271
第二種	定期(予約採用)	39,763	44,093
	定期(在学採用)	19,582	19,691
	定期外(応急採用)	157	222
	第二種計	59,502	64,053
総件数		91,330	93,324
(入学時特別増額)		5,729	7,840

制度	大学院		
	採用の種類	新規採用件数	
		平成26年度	平成25年度
第一種	定期	5,510	5,725
	定期外(緊急採用)	6	20
	第一種計	5,516	5,745
第二種	定期(予約採用)	1,201	1,169
	定期外(応急採用)	8	13
	第二種計	1,209	1,182
総件数		6,725	6,927
(入学時特別増額)		94	150

②「第二種奨学金(短期留学)」新規採用実績

	平成26年度		平成25年度	
	学部	大学院	学部	大学院
	(新規採用件数)	(新規採用件数)	(新規採用件数)	(新規採用件数)
総件数	64	2	94	2

③奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	平成26年度		平成25年度	
	学部	大学院	学部	大学院
第一種	101,679	11,809	93,529	12,676
第二種	216,614	2,149	225,034	2,762
計	318,293	13,958	318,563	15,438

(2) グループ別集計

大学名	グループ1(学生数1万人以上27大学)
-----	---------------------

【人数単位:人】
【金額単位:千円】

【学生数】平成26・25年5月1日現在

	平成26年		平成25年	
	学部	大学院	学部	大学院
学生総数	604,089	40,683	605,218	41,942
うち 留 学 生				
交換留学生	248	88	258	225
国費留学生	7	561	23	599
私費留学生	9,517	5,318	9,337	4,806
計	9,772	5,967	9,618	5,630

I. 学内奨学金等支給実績総括表

【学部学生】

()内は減免額

学部学生	奨学型	学内奨学金制度	給費						貸与					
			平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度		
			人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額
学部学生	奨学型	A経済支援	12,935 (450)	4,082,583 (145,546)	316	13,073 (550)	4,070,505 (214,109)	311	2,135	1,143,776	536	2,951	1,606,847	545
		B+B'家計急変・災害援助 ※1	3,391 (1,277)	1,526,923 (911,498)	450	4,128 (1,568)	1,777,839 (1,044,091)	431	38	23,851	628	59	36,194	613
		B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	2,780 (1,228)	1,229,982 (883,488)	442	3,518 (1,515)	1,484,492 (1,014,369)	422	10	7,990	799	23	15,600	678
	育英型	C学業成績優秀	6,687 (269)	2,141,523 (126,108)	320	7,218 (264)	2,392,107 (123,334)	331	0	0	0	0	0	0
		D入試成績優秀者	1,466 (516)	1,022,226 (483,156)	697	1,463 (481)	1,032,216 (414,732)	706	0	0	0	0	0	0
		E特定試験・特定研修・学術奨励・教育奨励	1,185 (7)	256,927 (1,855)	217	642 (5)	174,308 (2,512)	272	13	65,000	5,000	13	65,000	5,000
		Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	2,362 (890)	1,155,190 (550,315)	489	2,211 (854)	1,229,893 (654,078)	556	0	0	0	0	0	0
		G派遣留学生	4,530 (648)	1,497,890 (398,486)	331	4,382 (625)	1,132,959 (405,529)	259	0	0	0	0	0	0
		Hその他	3,194 (16)	839,640 (6,691)	263	3,230 (16)	936,623 (8,037)	290	216	109,920	509	157	56,490	360
		A~Hの小計	35,750 (4,073)	12,522,902 (2,623,655)	350	36,347 (4,363)	12,746,450 (2,866,422)	351	2,402	1,342,547	559	3,180	1,764,531	555
I受入留学生	8,019 (5,840)	2,197,743 (1,560,348)	274	8,135 (5,910)	2,242,552 (1,631,906)	276								
A~Iの合計	43,769 (9,913)	14,720,645 (4,184,003)	336	44,482 (10,273)	14,989,002 (4,498,328)	337	2,402	1,342,547	559	3,180	1,764,531	555		

※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

【大学院学生】

()内は減免額

大学院学生	奨学型	学内奨学金制度	給費						貸与					
			平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度		
			人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額
大学院学生	奨学型	A経済支援	919 (87)	367,454 (25,927)	400	1,518 (121)	630,006 (41,841)	415	245	144,108	588	312	184,181	590
		B+B'家計急変・災害援助 ※1	138 (79)	69,186 (43,181)	501	142 (74)	77,046 (39,947)	543	0	0	0	3	2,339	780
		B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	115 (78)	60,994 (42,885)	530	129 (74)	71,881 (39,947)	557	0	0	0	1	1,200	1,200
	育英型	C学業成績優秀	4,420 (301)	1,906,252 (206,208)	431	4,871 (330)	2,109,957 (241,996)	433	5	1,950	390	0	0	0
		D入試成績優秀者	2,006 (490)	987,657 (222,035)	492	2,072 (53)	1,008,849 (37,545)	487	14	5,320	380	14	5,320	380
		E特定試験・特定研修・学術奨励・教育奨励	531 (0)	98,304 (0)	185	1,307 (0)	136,086 (0)	104	3	675	225	3	675	225
		Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	7 (0)	510 (0)	73	5 (0)	250 (0)	50	0	0	0	0	0	0
		G派遣留学生	66 (3)	16,227 (847)	246	63 (4)	17,225 (1,401)	273	0	0	0	0	0	0
		Hその他	2,294 (483)	746,088 (212,175)	325	1,872 (519)	547,400 (215,791)	292	0	0	0	0	0	0
		A~Hの小計	10,381 (1,443)	4,191,678 (710,373)	404	11,850 (1,101)	4,526,819 (578,521)	382	267	152,053	569	332	192,515	580
I受入留学生	4,463 (3,246)	1,868,923 (1,166,914)	419	4,383 (3,295)	1,879,471 (1,220,888)	429								
A~Iの合計	14,844 (4,689)	6,060,601 (1,877,287)	408	16,233 (4,396)	6,406,290 (1,799,409)	395	267	152,053	569	332	192,515	580		

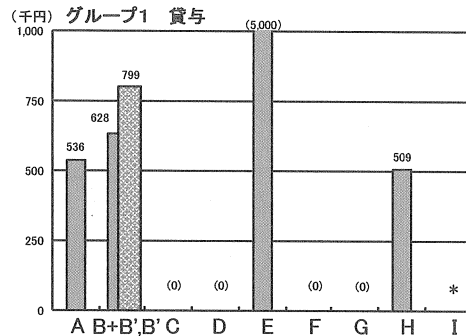
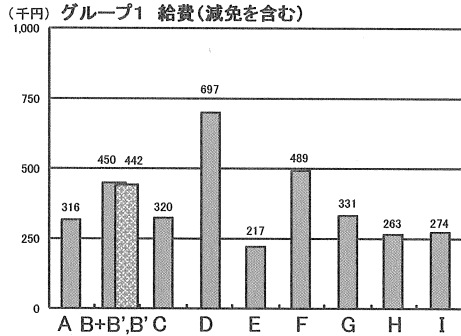
※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

■凡例（学部学生、大学院学生共通）

A 経済支援	C 学業成績優秀	F スポーツ・文化・ボランティア活動優秀
B 家計急変・災害援助	D 入試成績優秀者	G 派遣留学生
B' 東日本大震災、福島第一原子力発電所 事故への対応	E 特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励	H その他
		I 受入留学生

（平成26年度 学部学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外

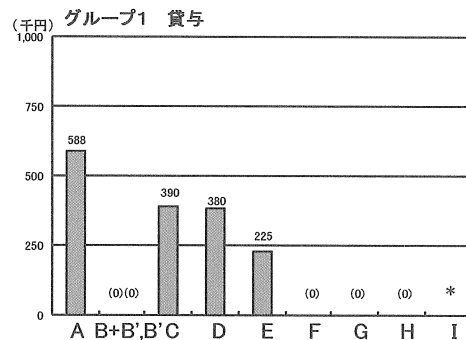
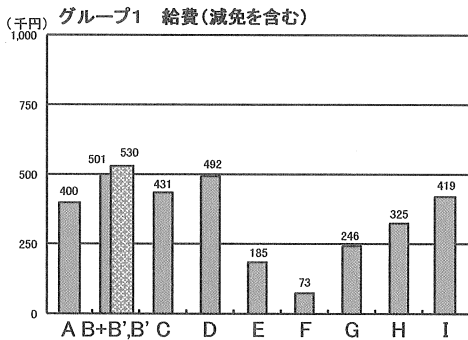


○給費型（減免を含む）では、学部学生1人あたり支給金額はD「入試成績優秀者」が最も多い。
○貸与型では、学部1人あたり支給金額はE「特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励」が最も多い。

→グループ1では貸与型のB'「東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応」は支給実績があるが、グループ2及び3では支給実績がない。

（平成26年度 大学院学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外



○給費型（減免を含む）では、大学院学生1人あたり支給金額はB'「東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応」が最も多い。
○貸与型では、大学院学生1人あたり支給金額はA「経済支援」が最も多い。

II. 日本学生支援機構奨学金総括表

①新規採用実績

制度	採用の種類	学部	
		新規採用件数	
		平成26年度	平成25年度
第一種	定期(予約採用)	9,685	6,006
	定期(在学採用)	9,921	12,181
	定期外(緊急採用)	126	147
	第一種計	19,732	18,334
第二種	定期(予約採用)	22,538	24,612
	定期(在学採用)	12,322	12,412
	定期外(緊急採用)	90	130
	第二種計	34,950	37,154
	総件数	54,682	55,488
	(入学時特別増額)	2,943	3,861

制度	採用の種類	大学院	
		新規採用件数	
		平成26年度	平成25年度
第一種	定期	4,835	4,948
	定期外(緊急採用)	5	20
	第一種計	4,840	4,968
第二種	定期(予約採用)	883	964
	定期外(緊急採用)	7	12
	第二種計	890	976
	総件数	5,730	5,944
	(入学時特別増額)	74	129

②「第二種奨学金(短期留学)」新規採用実績

	平成26年度		平成25年度	
	学部	大学院	学部	大学院
	(新規採用件数)	(新規採用件数)	(新規採用件数)	(新規採用件数)
総件数	43	2	48	1

③奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	平成26年度		平成25年度	
	学部	大学院	学部	大学院
第一種	64,534	10,275	59,830	10,949
第二種	127,515	1,742	133,218	2,278
計	192,049	12,017	193,048	13,227

大学名 グループ2(学生数4千人～1万人未満36大学)

【人数単位:人】
【金額単位:千円】

【学生数】平成26・25年5月1日現在

	平成26年		平成25年	
	学部	大学院	学部	大学院
学生総数	236,107	7,074	240,160	7,454
うち 留 学 生				
交換留学生	191	27	573	111
国費留学生	7	56	7	76
私費留学生	6,035	1,502	5,856	1,374
計	6,233	1,585	6,436	1,561

I. 学内奨学金等支給実績総括表

【学部学生】

()内は減免額

学内奨学金制度		給費						貸与							
		平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度				
		人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額		
学部学生	奨学型	A経済支援	2,649 (596)	852,159 (275,966)	322	2,645 (530)	842,995 (250,061)	319	577	348,275	604	693	414,550	598	
		B+B'家計急変・災害援助 ※1		590 (436)	265,595 (218,656)	450	722 (504)	345,002 (281,219)	478	12	4,708	392	16	5,957	372
			B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	451 (395)	214,087 (203,573)	475	542 (454)	275,628 (259,927)	509	0	0	0	0	0	0
	育英型	C学業成績優秀	4,100 (836)	981,079 (343,290)	239	4,049 (740)	963,678 (328,759)	238	32	22,120	691	30	21,040	701	
		D入試成績優秀者	2,896 (2,419)	1,386,057 (1,149,590)	479	2,719 (2,307)	1,253,437 (1,038,347)	461	0	0	0	0	0	0	
		E特定試験・特定研修・学術奨励・教育奨励	1,353 (18)	103,718 (8,034)	77	1,230 (24)	96,747 (17,592)	79	4	700	175	6	520	87	
		Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	1,252 (645)	668,985 (461,058)	534	1,145 (578)	616,445 (427,885)	538	0	0	0	0	0	0	
		G派遣留学生	1,562 (264)	396,416 (84,291)	254	1,262 (203)	317,991 (68,918)	252	25	20,600	824	19	13,600	716	
	その他	Hその他	930 (410)	136,771 (97,316)	147	1,098 (537)	190,863 (123,900)	174	61	18,300	300	57	17,100	300	
		A～Hの小計	15,332 (5,624)	4,790,780 (2,638,201)	312	14,870 (5,423)	4,627,158 (2,536,681)	311	711	414,703	583	821	472,767	576	
I受入留学生		6,184 (5,191)	2,934,099 (2,679,993)	474	6,325 (5,197)	2,659,002 (2,371,994)	420								
A～Iの合計		21,516 (10,815)	7,724,879 (5,318,194)	359	21,195 (10,620)	7,286,160 (4,908,675)	344	711	414,703	583	821	472,767	576		

※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

【大学院学生】

()内は減免額

学内奨学金制度		給費						貸与							
		平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度				
		人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額		
大学院学生	奨学型	A経済支援	241 (15)	77,657 (15,000)	322	232 (16)	80,720 (16,000)	348	172	182,248	1,060	206	213,996	1,039	
		B+B'家計急変・災害援助 ※1		23 (19)	8,947 (8,187)	389	23 (19)	7,618 (7,436)	331	0	0	0	1	602	602
			B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	22 (19)	8,647 (8,187)	393	23 (19)	7,618 (7,436)	331	0	0	0	0	0	0
	育英型	C学業成績優秀	678 (90)	237,164 (51,299)	350	745 (89)	259,524 (52,305)	348	0	0	0	0	0	0	
		D入試成績優秀者	113 (32)	67,223 (16,535)	595	137 (20)	71,592 (13,375)	523	0	0	0	0	0	0	
		E特定試験・特定研修・学術奨励・教育奨励	35 (0)	5,636 (0)	161	43 (0)	3,969 (0)	92	0	0	0	0	0	0	
		Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	3 (1)	252 (102)	84	6 (0)	400 (0)	67	0	0	0	0	0	0	
		G派遣留学生	11 (0)	2,636 (0)	240	19 (0)	3,756 (0)	198	0	0	0	0	0	0	
	その他	Hその他	223 (20)	48,467 (6,040)	217	205 (24)	47,042 (9,340)	229	18	10,080	560	44	22,780	518	
		A～Hの小計	1,327 (177)	447,982 (97,163)	338	1,410 (168)	474,621 (98,456)	337	190	192,328	1,012	251	237,378	946	
I受入留学生		1,395 (1,124)	392,049 (306,342)	281	1,350 (1,096)	376,618 (289,688)	279								
A～Iの合計		2,722 (1,301)	840,031 (403,505)	309	2,760 (1,264)	851,239 (388,144)	308	190	192,328	1,012	251	237,378	946		

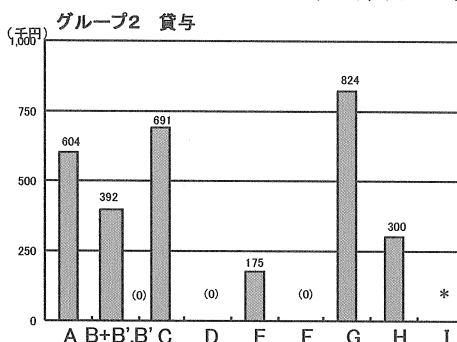
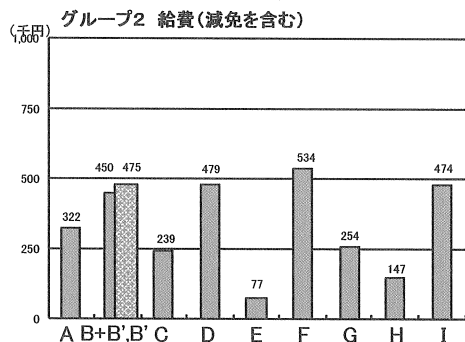
※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

■凡例（学部学生、大学院学生共通）

A 経済支援	C 学業成績優秀	F スポーツ・文化・ボランティア活動優秀
B 家計急変・災害援助	D 入試成績優秀者	G 派遣留学生
B' 東日本大震災、福島第一原子力発電所 事故への対応	E 特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励	H その他
		I 受入留学生

（平成26年度 学部学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外



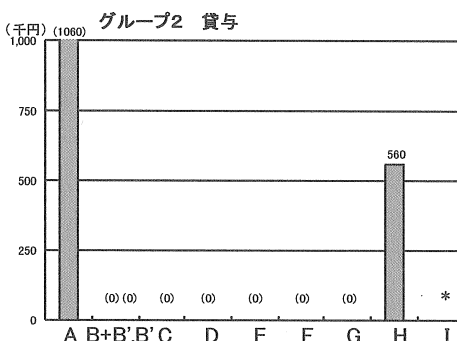
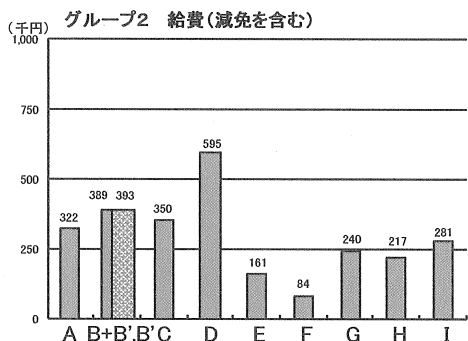
○給費型（減免を含む）では、学部学生1人あたり支給金額はF「スポーツ・文化・ボランティア活動優秀」が最も多い。

○貸与型では、学部1人あたり支給金額はG「派遣留学生」が最も多く、次にC「学業成績優秀」が多い。

→グループ2では貸与型のG「派遣留学生」は、グループ1および3と比較して最も多くなっている。

（平成26年度 大学院学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外



○給費型（減免を含む）では、大学院学生1人あたり支給金額はD「入試成績優秀者」が最も多い。

○貸与型では、大学院学生1人あたり支給金額はA「経済支援」とH「その他」のみ支給実績がある。

II. 日本学生支援機構奨学金総括表

①新規採用実績

制度	採用の種類	新規採用件数	
		平成26年度	平成25年度
第一種	定期(予約採用)	4,764	3,178
	定期(在学採用)	3,810	4,410
	定期外(緊急採用)	67	131
	第一種計	8,641	7,739
第二種	定期(予約採用)	11,961	13,837
	定期(在学採用)	5,021	5,027
	定期外(応急採用)	39	71
	第二種計	17,021	18,982
	総件数	25,662	26,721
	(入学時特別増額)	1,820	2,724

制度	採用の種類	新規採用件数	
		平成26年度	平成25年度
第一種	定期	511	616
	定期外(緊急採用)	1	0
	第一種計	512	616
第二種	定期(予約採用)	263	158
	定期外(応急採用)	0	1
	第二種計	263	159
	総件数	775	775
	(入学時特別増額)	11	20

②「第二種奨学金(短期留学) 新規採用実績

	平成26年度		平成25年度	
	学部 (新規採用件数)	大学院 (新規採用件数)	学部 (新規採用件数)	大学院 (新規採用件数)
総件数	13	0	29	1

③奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	平成26年度		平成25年度	
	学部	大学院	学部	大学院
第一種	26,217	1,179	23,943	1,324
第二種	62,104	317	64,444	387
計	88,321	1,496	88,387	1,711

大学名	グループ3(学生数4千人未満58大学)
-----	---------------------

【人数単位:人】
【金額単位:千円】

【学生数】平成26・25年5月1日現在

	平成26年		平成25年	
	学部	大学院	学部	大学院
学生総数	105,703	3,793	103,776	3,789
交換留学生	103	7	219	5
国費留学生	1	50	0	47
私費留学生	2,333	544	2,335	563
計	2,437	601	2,554	615

I. 学内奨学金等支給実績総括表

【学部学生】

()内は減免額

学部学生	学内奨学金制度	給費						貸与					
		平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度		
		人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額
奨学型	A経済支援	1,329 (220)	435,808 (103,107)	328	1,415 (509)	462,403 (156,250)	327	905	685,733	758	981	750,034	765
	B+B'家計急変・災害援助 ※1	292 (130)	135,124 (64,719)	463	542 (294)	215,667 (111,773)	398	8	3,943	493	17	8,017	472
育英型	B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	185 (109)	88,714 (55,057)	480	365 (264)	147,238 (100,520)	403	0	0	0	0	0	0
	C学業成績優秀	1,831 (690)	680,720 (249,669)	372	1,343 (400)	488,332 (199,867)	364	0	0	0	0	0	0
	D入試成績優秀者	1,422 (862)	644,908 (396,408)	454	1,488 (657)	739,738 (329,655)	497	0	0	0	0	0	0
	E特定試験・特定研修・学術奨章・教育奨励	725 (0)	21,560 (0)	30	502 (0)	12,612 (0)	25	23	3,548	154	20	2,730	137
	Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	798 (512)	439,771 (273,994)	551	711 (451)	436,262 (273,661)	614	0	0	0	0	0	0
	G派遣留学生	641 (200)	134,680 (54,901)	210	753 (212)	174,337 (73,434)	232	31	8,100	261	19	5,850	308
	Hその他	882 (490)	216,329 (135,646)	245	764 (566)	221,780 (178,653)	290	466	256,400	550	479	258,260	539
A～Hの小計		7,920 (3,104)	2,708,900 (1,278,444)	342	7,518 (3,089)	2,751,131 (1,323,293)	366	1,433	957,724	668	1,516	1,024,891	676
I受入留学生		2,346 (1,922)	795,330 (648,809)	339	2,622 (2,169)	876,166 (742,256)	334						
A～Iの合計		10,266 (5,026)	3,504,230 (1,927,253)	341	10,140 (5,258)	3,627,297 (2,065,549)	358	1,433	957,724	668	1,516	1,024,891	676

※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

【大学院学生】

()内は減免額

大学院学生	学内奨学金制度	給費						貸与					
		平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度		
		人数	給費額	1人あたり額	人数	給費額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額	人数	貸与額	1人あたり額
奨学型	A経済支援	223 (125)	141,106 (105,020)	633	271 (133)	130,887 (73,987)	483	52	37,603	723	67	52,825	788
	B+B'家計急変・災害援助 ※1	3 (3)	1,907 (1,907)	636	10 (9)	4,065 (3,965)	407	0	0	0	0	0	0
育英型	B'うち東日本大震災、 福島第一原子力発電所事故への対応	3 (3)	1,907 (1,907)	636	9 (9)	3,965 (3,965)	441	0	0	0	0	0	0
	C学業成績優秀	157 (10)	56,042 (3,200)	357	137 (4)	42,067 (1,000)	307	7	3,500	500	10	4,750	475
	D入試成績優秀者	8 (0)	2,710 (0)	339	13 (0)	5,305 (0)	408	0	0	0	0	0	0
	E特定試験・特定研修・学術奨章・教育奨励	42 (0)	7,952 (0)	189	42 (0)	10,910 (0)	260	0	0	0	0	0	0
	Fスポーツ・文化・ボランティア活動優秀	4 (0)	1,200 (0)	300	6 (0)	2,000 (0)	333	0	0	0	0	0	0
	G派遣留学生	2 (1)	648 (161)	324	8 (2)	1,375 (485)	172	0	0	0	0	0	0
	Hその他	28 (18)	5,952 (3,307)	213	106 (100)	12,361 (11,638)	117	0	0	0	0	0	0
A～Hの小計		467 (157)	217,517 (113,595)	466	593 (248)	208,970 (91,075)	352	59	41,103	697	77	57,575	748
I受入留学生		189 (73)	80,914 (17,371)	428	183 (78)	79,467 (18,529)	434						
A～Iの合計		656 (230)	298,431 (130,966)	455	776 (326)	288,437 (109,604)	372	59	41,103	697	77	57,575	748

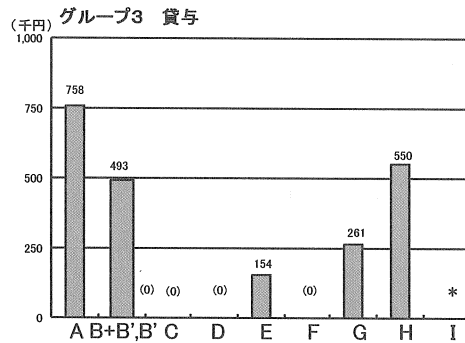
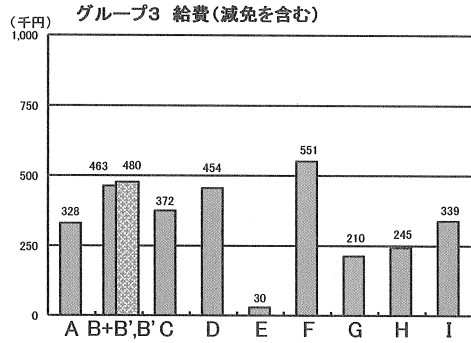
※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとB'の合計回答数を記載しています。

■凡例（学部学生、大学院学生共通）

A 経済支援	C 学業成績優秀	F スポーツ・文化・ボランティア活動優秀
B 家計急変・災害援助	D 入試成績優秀者	G 派遣留学生
B' 東日本大震災、福島第一原子力発電所 事故への対応	E 特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励	H その他
		I 受入留学生

（平成26年度 学部学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外



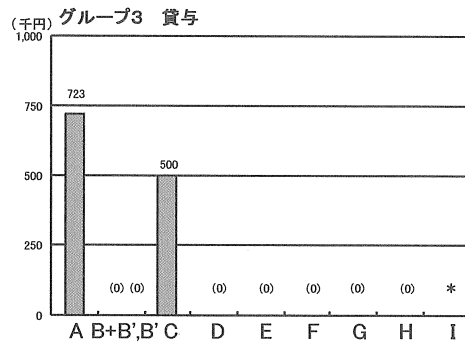
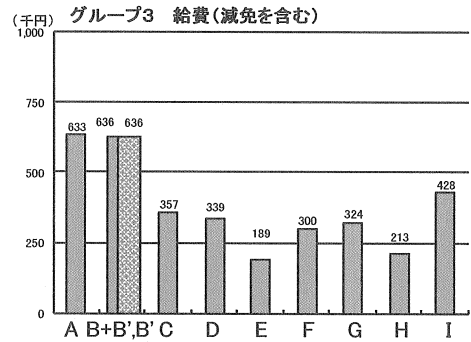
○給費型（減免を含む）では、学部学生 1人あたり支給金額はF「スポーツ・文化・ボランティア活動優秀」が最も多く、次にB'「東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応」が多い。

○貸与型では、学部 1人あたり支給金額はA「経済支援」が最も多い。

→グループ3では貸与型のA「経済支援」はグループ1及び2と比較して多くなっている。

（平成26年度 大学院学生 1人あたり支給金額）

*印は集計の対象外



○給費型（減免を含む）では、大学院学生 1人あたり支給金額はB'「東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応」が最も多い。

○貸与型では、大学院学生 1人あたり支給金額はA「経済支援」とC「学業成績優秀」のみ支給実績がある。

II. 日本学生支援機構奨学金総括表

①新規採用実績

制度	採用の種類	学部	
		新規採用件数 平成26年度	平成25年度
第一種	定期(予約採用)	1,958	1,353
	定期(在学採用)	1,465	1,818
	定期外(緊急採用)	32	27
	第一種計	3,455	3,198
第二種	定期(予約採用)	5,264	5,644
	定期(在学採用)	2,239	2,252
	定期外(応急採用)	28	21
	第二種計	7,531	7,917
	総件数	10,986	11,115
	(入学時特別増額)	966	1,255

制度	採用の種類	大学院	
		新規採用件数 平成26年度	平成25年度
第一種	定期	164	161
	定期外(緊急採用)	0	0
	第一種計	164	161
第二種	定期(予約採用)	55	47
	定期外(応急採用)	1	0
	第二種計	56	47
	総件数	220	208
	(入学時特別増額)	9	1

②「第二種奨学金(短期留学)」新規採用実績

	平成26年度		平成25年度	
	学部 (新規採用件数)	大学院 (新規採用件数)	学部 (新規採用件数)	大学院 (新規採用件数)
総件数	8	0	17	0

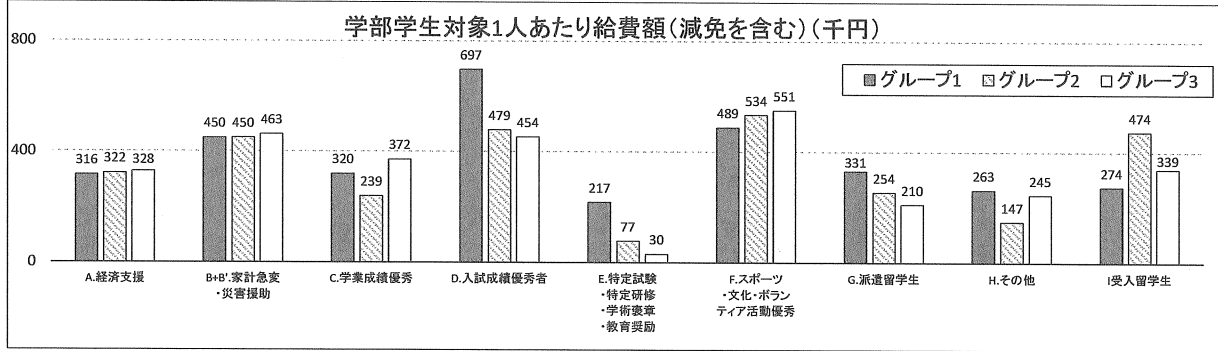
③奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	平成26年度		平成25年度	
	学部	大学院	学部	大学院
第一種	10,928	355	9,756	403
第二種	26,995	90	27,372	97
計	37,923	445	37,128	500

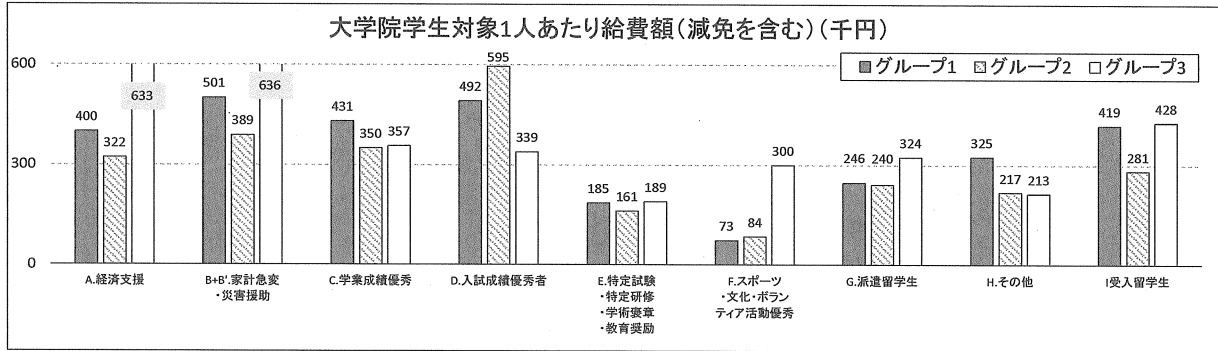
(3) 学生1人あたり支給額のグループ比較 (平成26年度学内奨学金等制度)

【給費(減免を含む)】グループ比較

学部

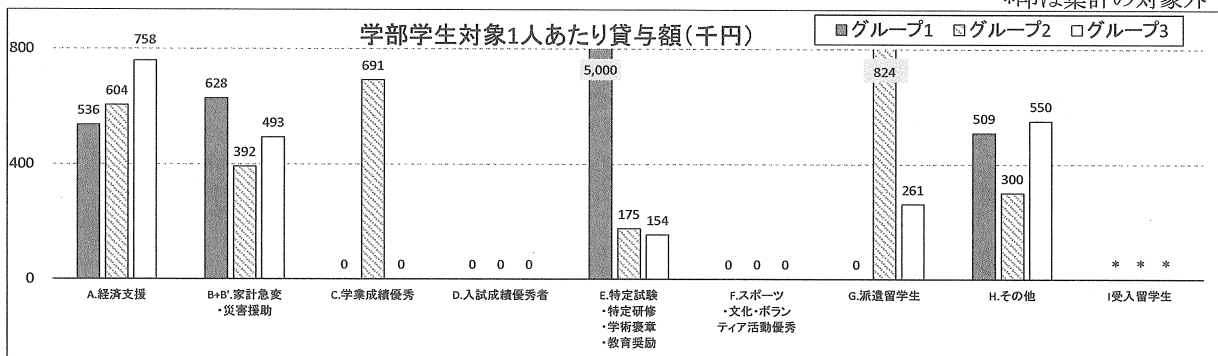


大学院

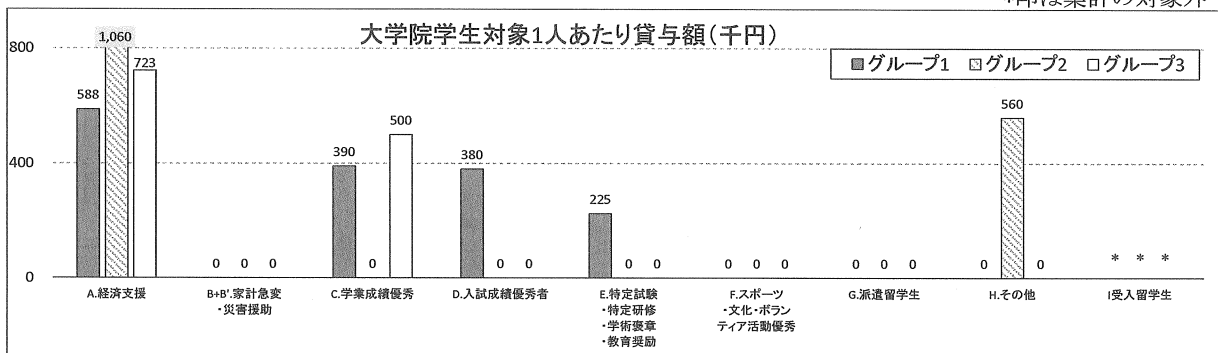


【貸与】グループ比較

学部



大学院



(4) 学内奨学金等支給実績推移表 (平成22年度～平成26年度)
 ※全体集計のみ掲載。この推移表は、グループ別の推移表とともに、連盟ホームページの加盟大学専用ページ内「データライブラリー」に掲載しています。【Excel形式】

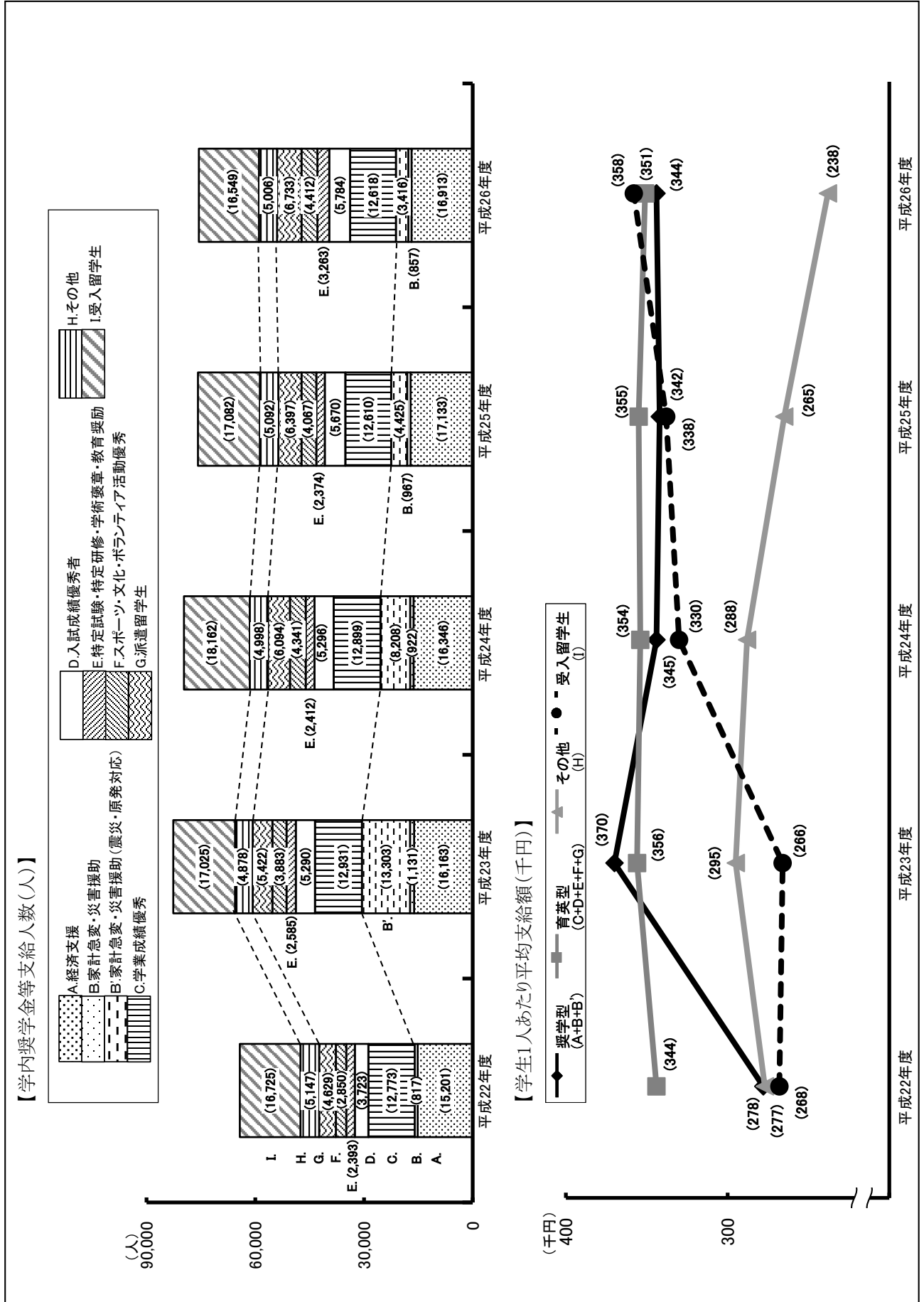
学部学生	区分	学内奨学金等制度										貸与				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
奨 学 生	A経済支援	15,201	16,163	15,346	17,133	16,913	15,974	15,822	16,634	17,133	16,913	15,974	15,822	16,634	17,133	16,913
	金額	4,129,344	4,638,507	4,656,957	5,375,903	5,750,520	6,820,420	6,820,420	3,872,510	3,872,510	3,872,510	3,303,026	3,303,026	2,771,931	2,177,784	
	人数	272	320	287	410	410	314	314	584	584	584	534	534	502	602	
	金額	817	14,434	8,103	5,392	4,273	3,366	3,366	119	140	122	83,450	83,450	50,168	39,502	
	人数	330	434	464	552	534	607	607	651	651	651	654	654	545	560	
英 学 生	C卒業成績優秀	12,773	12,931	12,931	12,931	12,931	12,931	12,931	92	92	92	92	92	92	92	
	金額	4,083,219	3,930,482	3,896,707	3,855,023	3,811,117	3,767,282	3,723,447	66,500	66,500	66,500	66,500	66,500	66,500	66,500	
	人数	373	373	373	373	373	373	373	723	723	723	723	723	723	723	
	金額	2,132,881	2,988,177	1,774,925	2,943,418	1,771,234	3,025,594	1,782,734	0	0	0	0	0	0	0	
	人数	573	566	556	534	517	504	491	0	0	0	0	0	0	0	
I 受入留学生	A～Hの小計	47,533	46,887	46,887	46,887	46,887	46,887	46,887	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497	
	金額	14,949,881	14,949,881	14,949,881	14,949,881	14,949,881	14,949,881	14,949,881	4,368,852	4,368,852	4,368,852	4,368,852	4,368,852	4,368,852	4,368,852	
	人数	315	348	348	348	348	348	348	583	583	583	583	583	583	583	
	金額	4,476,432	4,476,432	4,476,432	4,476,432	4,476,432	4,476,432	4,476,432	7,497	7,497	7,497	7,497	7,497	7,497	7,497	
	人数	64,258	64,258	64,258	64,258	64,258	64,258	64,258	7,497	7,497	7,497	7,497	7,497	7,497	7,497	
A～Hの合計	19,426,313	19,426,313	19,426,313	19,426,313	19,426,313	19,426,313	19,426,313	583	583	583	583	583	583	583		

※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとBの合計回答数を記載しています。

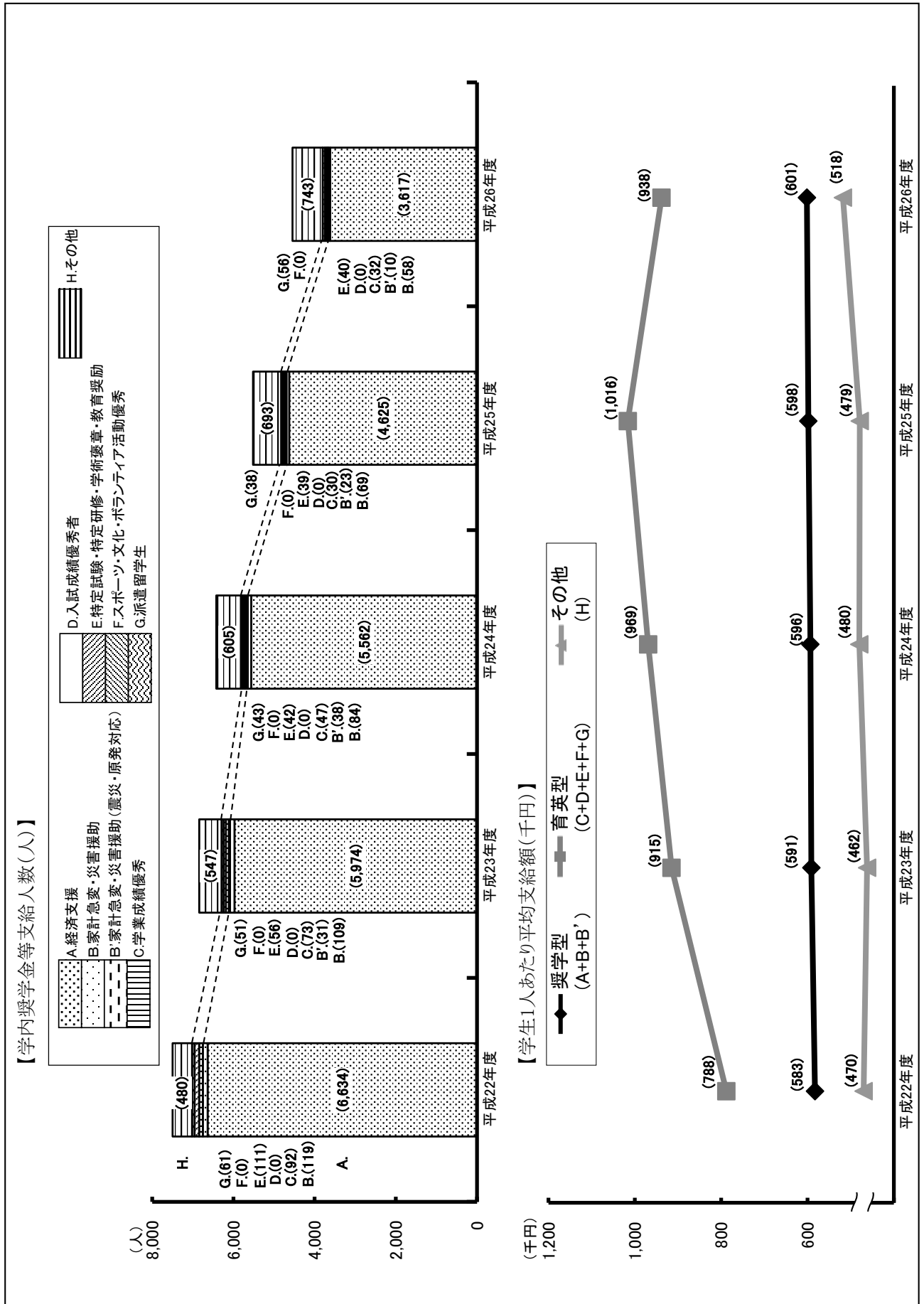
学部学生	区分	学内奨学金等制度										貸与				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
奨 学 生	A経済支援	2,485	2,329	2,030	2,021	2,021	2,021	2,021	1,214	1,214	1,214	1,088	1,088	709	585	
	金額	1,025,982	1,254,412	845,043	841,613	841,613	841,613	841,613	827,210	827,210	827,210	827,210	827,210	525,542	451,002	
	人数	413	446	423	416	416	416	416	764	764	764	764	764	741	776	
	金額	3,367	0	283	135,408	85,034	88,729	51,348	2,390	2,390	2,390	1,478	1,478	17,637	2,941	
	人数	305	0	413	423	416	416	416	585	585	585	585	585	608	731	
青 英 型	C卒業成績優秀	5,556	5,804	5,945	5,753	5,753	5,753	5,753	32	32	32	35	35	50	10	
	金額	2,251,962	2,396,093	2,487,109	2,411,548	2,411,548	2,411,548	2,411,548	12,880	12,880	12,880	13,880	13,880	19,720	4,750	
	人数	405	413	413	413	413	413	413	402	402	402	397	397	394	475	
	金額	2,236	2,188	2,188	2,222	2,222	2,222	2,222	0	0	0	0	0	0	14	
	人数	1,268,318	911,170	1,144,061	1,085,735	1,085,735	1,085,735	1,085,735	0	0	0	0	0	0	5,320	
大 学 院 学 生	D入試成績優秀者	587	661	673	480	489	489	489	497	497	497	497	497	497	380	
	金額	116,148	119,219	157,091	150,965	150,965	150,965	150,965	742	742	742	675	675	900	675	
	人数	185	184	184	184	184	184	184	247	247	247	223	223	223	223	
	金額	1,960	0	4,455	0	2,650	0	1,962	0	0	0	0	0	0	0	
	人数	131	0	171	0	158	0	140	0	0	0	0	0	0	0	
その他	E特定奨励・特許研修・学術奨励	144	184	64	90	90	90	90	0	0	0	1	1	0	0	
	金額	34,017	31,884	16,354	22,356	22,356	22,356	22,356	0	0	0	160	160	160	0	
	人数	236	274	173	248	248	248	248	0	0	0	160	160	160	0	
	金額	3,084	1,611	2,885	681	1,829	681	2,183	183	183	183	79	79	56	44	
	人数	685,411	622,577	679,587	640,915	640,915	640,915	640,915	606,803	606,803	606,803	636,769	636,769	636,769	636,769	
I 受入留学生	A～Hの小計	14,248	14,439	14,439	14,439	14,439	14,439	14,439	1,416	1,416	1,416	1,208	1,208	849	660	
	金額	5,386,550	5,551,926	5,551,926	5,551,926	5,551,926	5,551,926	5,551,926	1,072,126	1,072,126	1,072,126	906,763	906,763	602,059	487,468	
	人数	674	674	674	674	674	674	674	751	751	751	751	751	709	739	
	金額	2,128,459	2,253,141	2,124,507	2,256,703	2,124,507	2,256,703	2,124,507	2,341,886	2,341,886	2,341,886	2,341,886	2,341,886	2,341,886	2,341,886	
	人数	324	357	357	329	329	329	329	387	387	387	387	387	387	387	
A～Hの合計	20,822	20,384	20,384	20,384	20,384	20,384	20,384	1,416	1,416	1,416	1,208	1,208	849	660		
A～Hの合計	7,517,009	7,676,428	7,676,428	7,676,428	7,676,428	7,676,428	7,676,428	1,072,126	1,072,126	1,072,126	906,763	906,763	602,059	487,468		

※1・・・学内奨学金等制度分類表のBとBの合計回答数を記載しています。

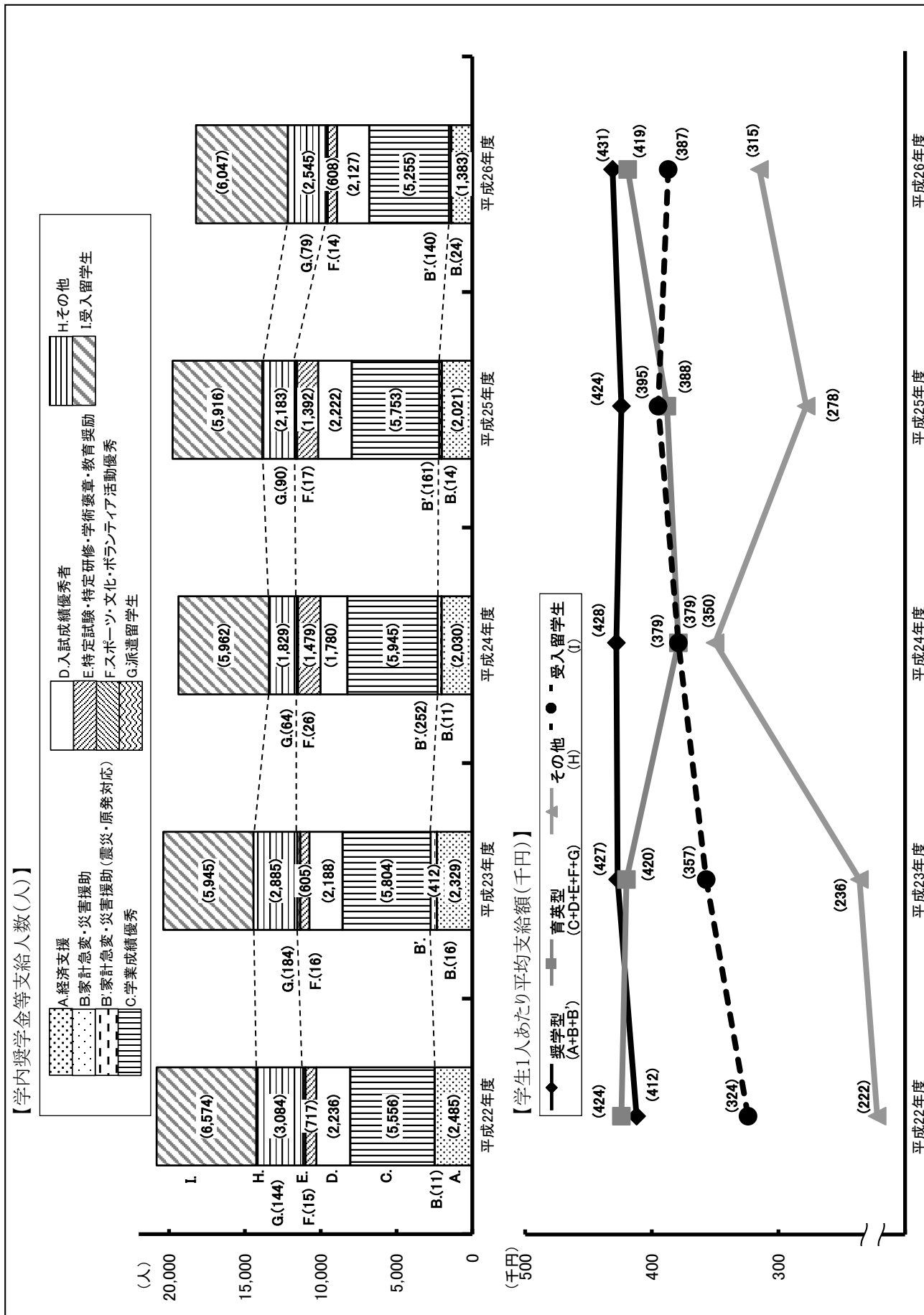
(5) 1. 全体121大学【学部学生：給費】支給人数と1人あたり平均支給額の推移（平成26年度学内奨学金等制度）



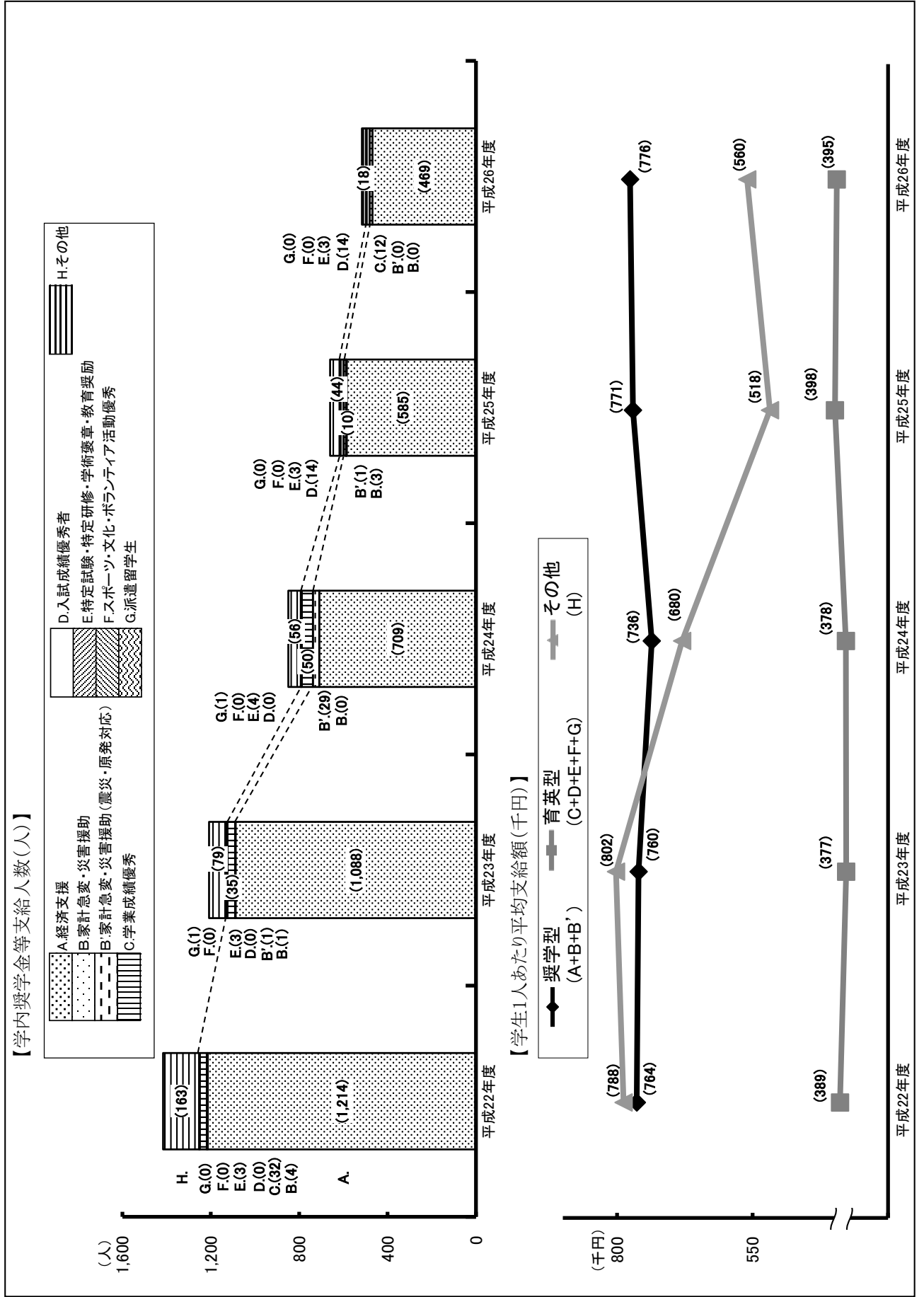
2. 全体121大学【学部学生：貸与】支給人数と1人あたり平均支給額の推移（平成26年度学内奨学金等制度）



3. 全体121大学【大学院学生：給費】支給人数と1人あたり平均支給額の推移（平成26年度学内奨学金等制度）



4. 全体121大学【大学院学生：貸与】支給人数と1人あたり平均支給額の推移（平成26年度学内奨学金等制度）



【付 録】

平成 27 年度奨学金等調査（平成 26 年度実績）実施要項

一般社団法人日本私立大学連盟
学 生 委 員 会

I 調査実施の目的

この調査は、加盟大学における奨学金等制度の実態、日本学生支援機構の奨学金受給状況を把握し、加盟各大学の学生経済援助施策の企画・立案に資するとともに、当連盟の各種事業活動に役立てることを目的として実施します。ご協力をよろしく願います。

II 調査内容

データ設問

【学内奨学金等制度に関する調査】

- ・各大学における学内奨学金等制度による奨学金等の平成 26 年度の支給実績について調査するものです。なお、特待生制度を含む授業料等の減免制度も調査対象となります。

【日本学生支援機構奨学金に関する調査】

- ・各大学における平成 26 年度日本学生支援機構奨学金新規採用実績及び日本学生支援機構奨学生総件数（新規及び継続合計）について調査するものです。

データ設問

- ・今年度はデータ設問を実施しません。

III 実施期間

平成 27 年 8 月 21 日（金）～ 9 月 25 日（金）

IV 問い合わせ

【この調査に関する問い合わせ】

一般社団法人日本私立大学連盟 教学支援担当（千葉、高橋、加賀崎、相坂）

電話：03-3262-3603（直通） メール：kyogaku@shidaiaren.or.jp

【調査回答用 HP（ログイン後）の動作に関する問い合わせ】

株式会社 WAVE（企業室：櫻井、齋本）

電話：03-6226-6151 メール：shogaku@wave1td.co.jp

【目次】

回答方法	2
調査結果の公表について	2
データ設問の記入要項	3
本調査における用語の定義	4
調査票入力項目の説明	5
I 学内奨学金等制度に関する調査	5
II 日本学生支援機構奨学金に関する調査	9

【回答方法】

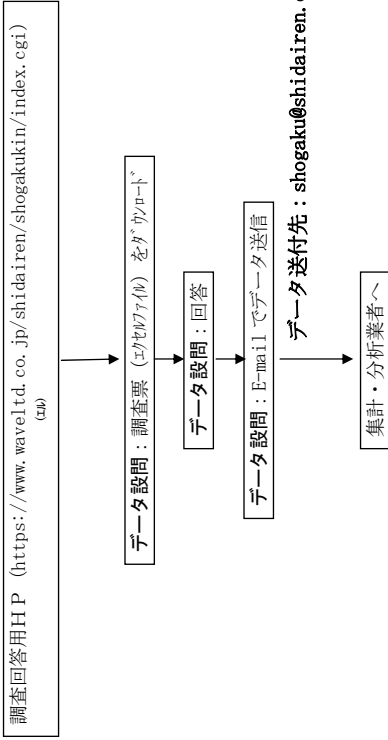
調査は、下記 URL にアクセスの上、各大学用回答エクセルファイルをダウンロードしてご回答いただきます。

<https://www.wave1td.co.jp/shidaiaren/shogakukin/index.cgi>

【留意点】

- ・エクセルファイルのダウンロードは、8 月 21 日（金）から可能となります。
- ・1 大学 1 回答のみ有効となります。
- ・奨学金部門責任者あるいはそれに準ずる方がご回答ください。
- ・ご回答に際しては、大学ごとの ID 並びにパスワードが必要となります。貴大学の ID 並びにパスワードは、会員代表者宛に通知しております。

【回答イメージ】



【調査結果の公表について】

調査結果は、加盟 121 大学の全体集計等を「平成 27 年度奨学金等分科会報告書」にとりまとめ、連盟 web サイトで公表します。

基礎データである個別大学のデータは、加盟大学間での情報共有および各大学での制度運用の参考にしていただくことを目的として、連盟 web サイト「データライブラリー」で、加盟大学教職員の皆様にのみ公表します。本連盟が個別大学の数値を加盟大学以外に公表することはありません。（過去の調査結果も「データライブラリー」に掲載しています。ただし、「データライブラリー」へアクセスするには、予め利用申請が必要です。）

【データ設問の記入要項】

各調査票の記入方法、回答にあたってのお願いなどをまとめていますので、回答前にご一読いただき、その上で各調査票にご回答ください。

【各調査票－共通事項】

1. 調査票は下記 URL よりダウンロードしてください。
<https://www.waveltd.co.jp/shidaiaren/shogakukin/index.cgi>

※ダウンロードに際しては、大学ごとの ID 並びにパスワードが必要となります。貴大学の ID 並びにパスワードは、会員代表者宛に通知しております。

2. ダウンロードした調査票（エクセルファイル）には 5 種類のシートが入っています。

【エクセルファイル内のシート】

- ・平成 27 年度奨学金等調査 事務連絡者名簿
- ・I ①学内奨学金等制度（学部学生）
- ・I ②学内奨学金等制度（大学院学生）
- ・I ③学内給費奨学金等制度（受入れ留学生）
- ・II 日本学生支援機構奨学金に関する調査

※前回（平成 26 年度）調査にご回答いただいた大学様へ
 エクセルファイル内のシートには平成 26 年度調査のデータ（平成 25 年度実績）が入力
 されていますので、本年度（平成 26 年度実績）に修正してください。

※今回初めてご回答いただく大学様へ
 平成 25 年度調査のデータ（平成 24 年度実績）がありませんので、本年度（平成 25 年
 度実績）に新たに入力してください。

3. 入力終了後、保存の上、下記メールアドレスまで添付送信してください。なお、データを保存
 の際、ファイル名はダウンロードした際のファイル名 [27shogakukin_dataXXX (3 桁の数字). xls]
 とし、変更をしないでください。

データ送信先：shogaku@shidaiaren.or.jp

4. 金額を入力する回答欄には、「千円単位」で入力してください（たとえば、150,500 円は百円
 の位を切り捨てて「150」[千円]となります）。

5. 予め用意してある調査票の行数で回答が収まらない場合には、エクセルの「編集」メニューか
 ら「シートのコピー」をして、シートを複数枚に分けてご回答ください。

6. 「平成 27 年度事務連絡者名簿」には、すべての項目につきまして、必ず入力してください。
 （ご回答内容について、問い合わせさせていただきます。）

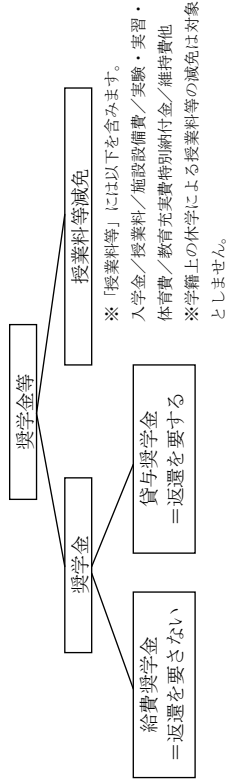
【本調査における用語の定義】

【学内奨学金等制度の定義】

学内奨学金等とは、学校法人の会計を通して、正規学生に給費あるいは貸与される奨学金のほか、授業料等の減免を含みます。

1. 奨学金の原資は、奨学金の運用により生ずる収入であるかどうかを問いません（いわゆる経常費収入を原資とするものを含みます）。
2. 学内奨学金には、篤志家が学校法人に指定寄付を行った基金を原資とするいわゆる「冠」奨学金を含みます。その基金を継続的に維持するかどうかは問いません。
3. 校友会等や教育後援会等からの寄付金収入を原資とする奨学金も含みます。
4. 教育ローン等で原資が学校法人以外の金融機関等であるものは含みません。
5. 教育ローンの利子補給を奨学金として経常費等で行った場合は、利子部分のみを学内奨学金としてください。
6. 一時預り金等、学校法人の会計を通るものでも、それが真に一時的・名目的なものであってすぐに奨学生に支払うものである場合には、含みません（例えば財団などの奨学金で一旦大学が収納して、改めて奨学生に支払うケースがこれに該当します）。
7. 正規学生を調査対象とします。別科生、科目等履修生については調査の対象には含みません。

【給費（給付・給与）奨学金、貸与（貸費）奨学金、授業料等減免の定義】



例) 授業料が 100 万円の場合

- ・授業料 100 万円が納入された後、50 万円を給付する ⇒ 給費奨学金に該当
- ・授業料 100 万円が納入された後、50 万円を貸し付ける ⇒ 貸与奨学金に該当
- ・授業料等を免除もしくは予め減額された金額を納入する場合 ⇒ 授業料等減免に該当

【対象となる奨学金の定義】

この調査では、第 3 号基本金引当資産のうち、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学金が対象となります。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額」をいいます（学校法人会計基準第 29 条）。

その基本金は、第 1 号基本金から第 4 号基本金まであり、第 3 号基本金は、（奨学金、研究基金、国際交流）「基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額」に相当する金額を組み入れたものとされています（同基準第 30 条第 1 項第 3 号）。

第 3 号基本金の対象となる資産には、元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学金、研究基金、海外交流基金等が該当し、これらが第 3 号基本金引当資産となります（第 3 号基本金引当資産は、通常「〇〇特定資産」と表示されます）。

※平成26年度奨学金等調査からの変更点は赤字表示しています。

【調査票入力項目の説明】

I 学内奨学金等制度に関する調査

●この調査は、貴大学における学内奨学金等制度による奨学金等の平成26年度の支給実績について調査するものです。なお、特待生制度を含む授業料減免制度、学費免除制度も調査対象となります。

1. 「①学内奨学金等制度（学部学生）ー平成26年度実績ー」及び「②学内奨学金制度（大学院学生）ー平成26年度実績ー」について

(1) 「名称」
当該奨学金等制度の名称（正式名称がない場合には、学内で学生に周知している名称）を入力してください。

※1 当該奨学金等制度が同一の名称で給費・貸与の両方を含んでいるときには、「〇〇奨学金（給費）」、「〇〇奨学金（貸与）」として、分けて入力してください。（【記入例1】参照）

【記入例1】

I 学内奨学金等制度に関する調査

① 学内奨学金等制度（学部学生）ー平成26年度実績ー

名称	継続状況 (給費・貸与)	奨学金の有無 (A~H)	平成26年度支給実績			金額単位:千円		
			総人数	貸与人数	与免人数	総額	貸与	与免
1 〇〇大学奨学金(給費)	継続	A	〇	14年	100	80,000千円		
2 〇〇大学奨学金(貸与)	継続	A	×	14年	100	7,000千円		
3 〇〇大学奨学金(給費)	新設	C	×	14年			10	9,600千円
4								
5								

※2 大学院学生に対する当該奨学金等制度において、支給対象となる課程が二つ以上あるときには、同一の名称で支給対象となる課程ごとに分けて入力してください。（【記入例2】参照）

【記入例2】

I 学内奨学金等制度に関する調査

② 学内奨学金等制度（大学院学生）ー平成26年度実績ー

名称	継続状況 (給費・貸与)	奨学金の有無 (A~H)	区分 (A~H)	金額の有無	平成26年度支給実績			金額単位:千円		
					総人数	貸与人数	与免人数	総額	貸与	与免
1 大学院給付奨学金	継続		C	〇	2年間または3年間			5	5,000千円	
2 大学院給付奨学金	新設		C	〇	2年間			5	5,000千円	
3 大学院給付奨学金	継続		C	〇	2年間	5	3,000千円			
4 大学院給付奨学金	継続		C	〇	3年間	5	3,000千円			
5 大学院給付奨学金	継続		C	〇	3年間	5	3,000千円			
6										
7										

※平成26年度奨学金等調査からの変更点は赤字表示しています。

(2) 「継続状況」
当該奨学金等制度について「継続」「新設」いずれかを、ブルダウンメニューより選択してください。

(3) 「②学内奨学金等制度（大学院学生）ー平成26年度実績ー」調査票の「支給対象（給費・貸与）」
当該奨学金等制度の支給対象となる課程を「修士課程（専門職大学院を除く）」「専門職大学院（法科大学院を除く）」「法科大学院」「博士後期課程」「博士（医・歯・薬・獣医）課程」の中から、ブルダウンメニューより選択してください。

※ なお、博士前期課程は「修士課程（専門職大学院を除く）」を選択してください。

(4) 「分類（A~H）」

下表の「学内奨学金等制度分類表（学部学生・大学院学生）」から、A~Hのうち一つを選び、該当する分類のアルファベットをブルダウンメニューより選択してください。

※ 当該奨学金等制度において分類が二つ以上該当するときは、同一の名称で分類ごとに分け入力し、切り分けられない場合のみ、「H（その他の奨学金）」を選択してください。
【学内奨学金等制度分類表（学部学生・大学院学生）】（※拡大版は、11頁の【別表1】を参照ください。）

区分	分類	定義	補足
奨学金	A	経済支援のための奨学金等	経済的理由により修学困難な学生を対象とする奨学金等も含つて、学費に充てることができるものであるが、教育ローンにかかわる料金を補助するものや入学費や授業料、実習補助等を含む。
	B	資料費・実習費等のための奨学金等	資料費等の支給・写し取による資料費や、火災・風水・地震などは修学上の目的に非ずして修学困難になった学生を対象とする奨学金等
	B'	資料費・実習費等のための奨学金等 （扶養親族一人につき1名を上限とする）	扶養親族の扶養を受ける学生を対象とする奨学金等
	C	学業成績優秀者を対象とした奨学金等	学業成績が優れた学生を対象とする奨学金等
	D	A・B・Cの奨学金等以外の奨学金等	各大学が独自の基準で奨学金等を実施しているもの
	E	特定の経路・経路の奨学金等	特定経路の奨学金等とする奨学金等、または学業で優れた学生を対象とする奨学金等
貸与	F	返済型奨学金	返済型奨学金とする奨学金等
	G	返済型奨学金以外の奨学金等	返済型奨学金以外の奨学金等とする奨学金等
	H	その他の奨学金等	上記区分の奨学金等とは異なるものとする奨学金等
その他			

【別表1】
資料費等の支給・写し取による資料費や、火災・風水・地震などは修学上の目的に非ずして修学困難になった学生を対象とする奨学金等
扶養親族一人につき1名を上限とする奨学金等
特定の経路・経路の奨学金等とする奨学金等、または学業で優れた学生を対象とする奨学金等
返済型奨学金とする奨学金等
返済型奨学金以外の奨学金等とする奨学金等
上記区分の奨学金等とは異なるものとする奨学金等

(5) 「基金の有無」
当該奨学金等の原資の全部あるいは一部が、奨学金（第3号基本金引当資産）の果実である場合は「〇」、そうでない場合には「×」をブルダウンメニューより選択してください。

(6) 「支給期間（給費・貸与）」
当該奨学金等制度によって給費・貸与される期間（減免の場合は減免期間）を入力してください。たとえば「〇年間」「最長修業年限」「2年間または3年間」などを入力してください。
※ 各種奨励賞のような性格で奨励金として一時金を支給する制度等については、「1回」と入力してください。

※平成26年度奨学金等調査からの変更点は赤字表示しています。

- (7) 「平成26年度支給実績」
当該奨学金等制度が給費制度であれば「平成26年度支給実績」の「給費」欄の「人数」及び「年間給費額」に、貸与制度であれば「貸与」欄の「人数」及び「年間貸与額」に、減免制度であれば「減免」欄の「人数」及び「年間減免額」に平成26年度実績を入力してください。
※1 制度は存在するが、平成26年度に支給実績がない場合は「学内奨学金制度」の各欄に入力の上、当該奨学金等制度が給費制度であれば「給費」、貸与制度であれば「貸与」、減免制度であれば「減免」の各欄にと入力してください。
※2 「平成26年度支給実績」の「年間給費額」、「年間貸与額」、「年間減免額」の金額は、平成26年度(平成26年4月から平成27年3月)に支払った「人数」全員の実支給総額(平成26年度決算額、単位：千円)を入力してください(予算額ではありません)。

- (8) 「分類B´(家計急変や災害援助等のための奨学金【うち東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応】)の記録」
平成23年3月の東日本大震災および福島第一原子力発電所事故への対応記録として、「被災状況」、「奨学金等支給金額の割合」、「提出資料」、「添付資料」の各項目についても可能な限り記入してください(「分類B´」の制度がある場合のみ記入してください)。
※ 記入内容は、13頁の調査票記入例を参照ください。

2. 「③学内給費奨学金等制度(受入れ留学生)ー平成26年度実績ー」について
本調査では、受入れ留学生に対する給費奨学金及び授業料等減免を調査対象とし、貸与奨学金については調査の対象外とします。

- (1) 「名称」
当該奨学金等制度の名称(正式名称がない場合には、学内で受入れ留学生に周知している名称)を入力してください。
※ 「名称」欄には、当該奨学金等制度において学部学生、大学院学生、大学院学生が支給対象となる場合は、同一の名称を支給対象ごとに分けて入力してください。
【記入例】

- I 学内奨学金等制度に関する調査
③ 学内給費奨学金等制度(受入れ留学生)ー平成26年度実績ー

名 称	継続状況	支給対象	分類(1)	基金の有無	平成26年度支給実績		
					給費	減免	免
					人数	年間給費額	年間減免額
1 国際交流奨学金	継続	学部学生	I	<input type="checkbox"/>	2	1,200千円	
2 国際交流奨学金	継続	大学院学生	I	<input type="checkbox"/>	2	1,200千円	
3 ○○大学私費留学生奨学金	新設	学部学生	I	<input checked="" type="checkbox"/>	60	12,000千円	
4 ○○大学私費留学生奨学金	新設	大学院学生	I	<input checked="" type="checkbox"/>	12	1,800千円	
5							
6							

- (2) 「継続状況」
当該奨学金等制度について「継続」「新設」いずれかをプルダウンメニューより選択してください。
- (3) 「支給対象」
当該奨学金等制度の支給対象が学部学生の場合は「学部学生」、大学院学生の場合は「大学院学生」をプルダウンメニューより選択してください。

※平成26年度奨学金等調査からの変更点は赤字表示しています。

- (4) 「分類(I)」
分類Iをプルダウンメニューより選択してください。
【学内奨学金等制度分類表(受入れ留学生)】 (※拡大版は、12頁の【別表2】を参照ください。)

学内奨学金等制度分類表(受入れ留学生)		【別表2】	
分類	定義	奨費	減免
I 受入れ留学生に限定する奨学金等(貸与)	受入れ留学生を対象とする奨学金等(人学資金免除や奨励金、学習補助、授業料減免等を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【注】
1. 分類Iにある「奨学金等」は、奨学金および授業料減免を含みます。
2. 「奨費」は、奨学金等(貸与)については給費とする。
3. 「減免」は、奨学金等(貸与)については減免とする。
4. 「奨費」欄には、当該奨学金等制度が給費制度であれば「給費」、貸与制度であれば「貸与」、減免制度であれば「減免」の各欄に「人数」及び「年間給費額」、「年間貸与額」、「年間減免額」の金額を入力してください(平成26年度決算額、単位：千円)を入力してください(予算額ではありません)。

- (5) 「基金の有無」
当該奨学金等の原資の全部あるいは一部が、奨学金基金(第3号基本金引当資産)の果実である場合は「○」、そうでない場合には「×」をプルダウンメニューより選択してください。
- (6) 「支給期間」
当該奨学金等制度によって給費される期間(減免の場合は減免期間)を入力してください。たとえば、「○年間」「最短期間」「2年間または3年間」などを入力してください。
※ 各種奨励費のような性格で奨励金として一時金を支給する制度等については、「1回」と入力してください。

- (7) 「平成26年度支給実績」
当該奨学金等制度が給費制度であれば「平成26年度支給実績」の「給費」欄の「人数」及び「年間給費額」に、減免制度であれば「減免」欄の「人数」及び「年間減免額」に平成26年度実績を入力してください。
※1 制度は存在するが、平成26年度に支給実績がない場合は「学内奨学金等制度」の各欄に「○」と入力してください。
※2 「平成26年度支給実績」の「年間給費額」、「年間減免額」の金額は、平成26年度(平成26年4月から平成27年3月)に支払った「人数」全員の実支給総額(平成26年度決算額、単位：千円)を入力してください(予算額ではありません)。

※平成26年度奨学金等調査からの変更点は赤字表示しています。

II 日本学生支援機構奨学金に関する調査

この調査は、貴大学における平成26年度日本学生支援機構奨学金新規採用実績及び日本学生支援機構奨学生総件数（新規及び継続合計）について調査するものです。

1. 「①平成26年度新規採用実績」について

[学部]

- (1) 第一種「定期（予約採用）」、第二種「定期（予約採用）」
新規採用件数を外数で入力してください。
- (2) 第一種「定期（在学採用）」、第二種「定期（在学採用）」 ※追加・臨時採用含む
新規採用件数を入力してください。なお、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (3) 第一種「定期外（緊急採用）」、第二種「定期外（緊急採用）」
新規採用件数を入力してください。
- (4) 「（入学時特別増額）」
第一種、第二種の新規採用件数のうち、入学時特別増額貸与奨学金制度の増額採用となった件数を合算して入力してください。
- (5) 「小計①」「小計②」「総件数（①+②）」
入力の必要はありません。

[大学院]

- (1) 第一種「定期」、第二種「定期」 ※追加・臨時採用含む
「定期（予約採用）」新規採用件数と「定期（在学採用）」新規採用件数を合算して課程別に入力してください。なお、博士前期課程は「修士課程（専門職大学院を除く）」欄に入力してください。また、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (2) 第一種「定期外（緊急採用）」、第二種「定期外（緊急採用）」
新規採用件数を課程別に入力してください。
- (3) 「（入学時特別増額）」
第一種、第二種の新規採用件数のうち、入学時特別増額貸与奨学金制度の増額採用となった件数を課程別に合算して、入力してください。
- (4) 「小計①」「小計②」「総件数（①+②）」「合計」
入力の必要はありません。

※「学部・大学院共通」

平成25年度調査までは、臨時採用を「定期外」としてご回答をお願いしておりましたが、より大学の現状に即した回答を得るために、平成26年度から「定期」としてご回答いただくことを分科会で決定いたしましたので、ご理解ご協力をたまたまりますようよろしくお願い申し上げます。

2. 「②平成26年度『第二種奨学金（短期留学）』新規採用実績」について

- (1) 「計」
平成26年度の「第二種奨学金（短期留学）」の新規採用総件数を入力してください。

※ 国内の大学等在学中に、外国の短期大学・大学・大学院に留学をするために奨学金を希望する人を対象とした「第二種奨学金（短期留学）」です。
国内の大学・高校を卒業後、諸外国の大学・大学院へ学位取得を目的とする留学のための奨学金を希望する人を対象とした「第二種奨学金（海外）」ではありません。

※平成26年度奨学金等調査からの変更点は赤字表示しています。

3. 「③奨学生総件数（新規及び継続合計）（平成27年3月1日現在）」について

- (1) 「学部」の「総件数」
第一種、第二種ともに、平成27年3月1日現在在学の奨学生総件数を入力してください。
なお、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (2) 「大学院（課程別総件数）」
第一種、第二種ともに、平成27年3月1日現在在学の奨学生総件数を課程別に入力してください。なお、博士前期課程は「修士課程（専門職大学院を除く）」欄に入力してください。
また、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (3) 「計」及び「合計」
入力の必要はありません。

学内奨学金等制度分類表(学部学生・大学院学生)

【別表1】

区分	分類	定義	補足
奨学型	A 経済支援のための奨学金等	経済的理由により修学困難な学生を対象とする奨学金等(もっぱら学費に充てることを前提にしたものであるが、教育ローンにかかる利子を補助するものや入学時貸与奨学金、家賃補助等を含む)	奨学生の選考にあたり、経済的要因を学業成績に優先して選考する奨学金
	B 家計急変や災害援助等のための奨学金等	家計支持者の失職・死亡等による家計急変や、火災・風水害・地震などの自然災害により修学困難になった学生を対象とする奨学金等	家計急変や災害等を主たる事由として奨学生を選考する奨学金等
	B' 家計急変や災害援助等のための奨学金等[うち東日本大震災、福島第一原子力発電所事故への対応]	分類Bのうち、平成23年3月に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により修学困難になった学生を対象とする奨学金等(校友会等や教育後援会等からの寄付金収入等を原資とする被災学生への見舞金を含む)	※上記「B」には含めず「B'」として回答ください。
育英型	C 学業成績優秀者を対象とした奨学金等	学業成績が特に優れた学生を対象とする奨学金等	奨学生の選考にあたり、学業成績を経済的要因に優先して選考する奨学金等
	D 入試成績の優秀者を対象とした奨学金等	各種入学試験の合格者の中で、特に優れた成績を修めた学生を対象とする奨学金等	奨学生の選考にあたり、入学試験成績を他の要件に優先して選考する奨学金等
	E 特定の試験・研修の受験・受講者を対象とする奨学金や、学術奨励・教育研究奨励を目的とする奨学金等	大学が指定・認定する国家試験・研修等への受験者・受講者、当該試験の合格者、または大学内外において研究成果認められた者に対して、その活動を支援するための奨学金等	特定試験の受験を条件とする奨学金、または学業面で特に優れた成果をあげ学内外で表彰等を受けたことを選考の要件とする奨学金等
	F スポーツ・文化・ボランティア活動の優秀者を対象とした奨学金等	大学内外において、スポーツ・文化・ボランティア活動等の分野で顕著な成果をあげ、または貢献した学生を対象とする奨学金等	スポーツ、文化、ボランティア活動等において顕著な成果をあげ、または貢献したことを、選考条件とする奨学金等
	G 派遣留学生に関する奨学金等	海外の大学に交換留学生等として派遣される学生を対象とする奨学金等(当該留学において取得した単位が認定されるものに限る)	留学生として派遣されることを要件とする奨学金等
その他	H その他の奨学金等	上記区分の「奨学型」と「育英型」のどちらにも該当しない奨学金等	(1)一つの制度に奨学と育英両方の基準があり、その基準別に対象学生を選考し、奨学金を支給する場合は、同一の名称で奨学型の分類と育英型の分類とに分けて回答してください。 (2)1人の学生に支給する奨学金で、奨学型と育英型両方の要件が含まれる場合は、支給事由の強い方の区分からA～Gいずれかの分類を選択してください。

【注】

1. 家計急変や災害援助等のための奨学金等のうち、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故への対応については、「B」には含めず「B'」として回答ください。
2. 分類欄にある「奨学金等」には、奨学金および授業料等減免を含みます。
3. 学生本人等の申請の必要がなく、かつ選考・審査等も行われないものについては除外する。
(例:留年した学生に対して一律支給等するもの。当該大学または附属高校等からの進学者に対して一律支給・授業料等減免するもの等)
4. 奨学金や減免制度といった名称、支給業務の取扱部署、支給根拠規程等にかかわらず、表彰制度等による報奨金並びに商品券や図書券のように給費する金額が明確なものは奨学金として取り扱う(賞状や記念品等のように、明確な金額が確定しないものは除く)。

学内奨学金等制度分類表(受入れ留学生)

【別表2】

区分	分類	定義	補足
I	受入れ留学生に関する奨学金等	受入れ留学生を対象とする奨学金等(入学金免除や奨励金、家賃補助、授業料減免等を含む)	

【注】

1. 分類欄にある「奨学金等」には、奨学金および授業料等減免を含みます。
2. 学生本人等の申請の必要がなく、かつ選考・審査等も行われないものについては除外する。
(例:留年した学生に対して一律支給等するもの。当該大学または附属高校等からの進学者に対して一律支給・授業料等減免するもの等)
3. 賞状や記念品などのように、明確な金額が確定しないものは除外する。商品券や図書券のように、給費する金額が明確なものは、奨学金として取り扱う。

調査票記入例

I 学内奨学金等制度に関する調査

① 学内奨学金等制度(学部学生)ー平成26年度実績ー

		学内奨学金等制度				平成26年度支給実績 (金額単位:千円)						被災状況		奨学金等給付金額の割合		提出資料	添付書類		
		名称	継続状況	分類(A~H)	基金の有無	支給期間(給費・貸与)	給費		貸与		減免		被災状況		奨学金等給付金額の割合		提出資料	添付書類	
							人数	年間給費額	人数	年間貸与額	人数	年間減免額							
1	〇〇大学奨学金(給費)		継続	A	○	1年間	100	80,000千円											
2	〇〇大学奨学金(貸与)		継続	A	×	1年間			100	7,000千円									
3	〇〇大学学業奨励奨学金		新設	C	×	1年間					10	9,600千円							
4	〇〇大学東日本大震災特別奨学金		新設	B'	×	1年間	5	5,000千円					家屋の全壊	授業料全額	申請書、申請票、家計状況資料、使途の経過報告書、振込口座届、父および母の所得証明書	罹災証明書(原本)			
5	〇〇大学東日本大震災特別奨学金		新設	B'	×	1年間	10	3,000千円					家屋の一部損壊	授業料の50%の範囲内	申請書、申請票、家計状況資料、使途の経過報告書、振込口座届、父および母の所得証明書	罹災証明書(原本)、罹災証明書で認められた家屋修繕の領収書(コピー可)			
6	〇〇大学入試特別措置		新設	B'	×	1回					5	1,000千円	福島第一原発事故のため避難区域に指定	入学金全額			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

一つの奨学金等制度に対して、該当する被災状況が複数ある場合には、被災状況ごとに分けて入力してください。

「被災状況」欄について
 保護人(家計支持者)の死亡等
 家屋(住居、店舗)の全壊(倒壊)、大規模半壊
 家屋(住居、店舗)の半壊(倒壊)
 家屋(住居、店舗)の一部損壊
 東日本大震災で被災し、かつ家計が破産
 福島第一原発事故のため避難区域に指定
 等、対象となる被災状況をご記入ください。

B'以外は記入不要です

申請時の必要書類
 選考過程で求める場合があるその旨の記載

I 学内奨学金等制度に関する調査

③ 学内奨学金等制度(受入れ留学生) - 平成26年度実績 -

大学名	
-----	--

学内奨学金等制度							平成26年度支給実績			
名称	継続状況	支給対象	分類①	基金の有無	支給期間	給費		減免		
						人数	年間給費額	人数	年間減免額	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

II 日本学生支援機構奨学金に関する調査

大学名

①平成26年度新規採用実績

学部	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	
	定期(在学採用)	
	定期外(緊急採用)	
	小計①	0
第二種	定期(予約採用)	
	定期(在学採用)	
	定期外(緊急採用)	
	小計②	0
総件数(①+②)		0
(入学時特別増額)		

(注)
 1. 第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
 2. 「(入学時特別増額)」は、「第一種」「第二種」採用件数のうち、増額採用となった件数を入力してください。
 3. 「修士課程」には博士前期課程を含みます。
 4. 網掛け部分(小計・合計欄)は入力しないでください。

②平成26年度「第二種奨学金(短期留学)新規採用実績

学部	大学院
(新規採用件数)	(新規採用件数)
計	

※「第二種奨学金(海外)」ではありません。

制度	採用の種類	課程別新規採用件数				合計
		修士課程 (専門職大学院を除く)	法科大学院	博士(医・農・薬・獣医) 課程	博士(医・農・薬・獣医) 課程	
第一種	定期					0
	定期外(緊急採用)					0
	小計①	0	0	0	0	0
第二種	定期					0
	定期外(緊急採用)					0
	小計②	0	0	0	0	0
総件数(①+②)		0	0	0	0	0
(入学時特別増額)						0

③奨学生総件数(新規及び継続合計)(平成27年3月1日現在)

制度	学部	大学院(課程別総件数)	合計
第一種	総件数	修士課程 (専門職大学院を除く)	
		法科大学院	
		博士(医・農・薬・獣医) 課程	
第二種			
計	0	0	0

一般社団法人日本私立大連盟
 会長 清 家 篤
 学生委員会
 担当理事 吉 岡 知 哉

給付奨学金制度の創設に関する要望

【要望】

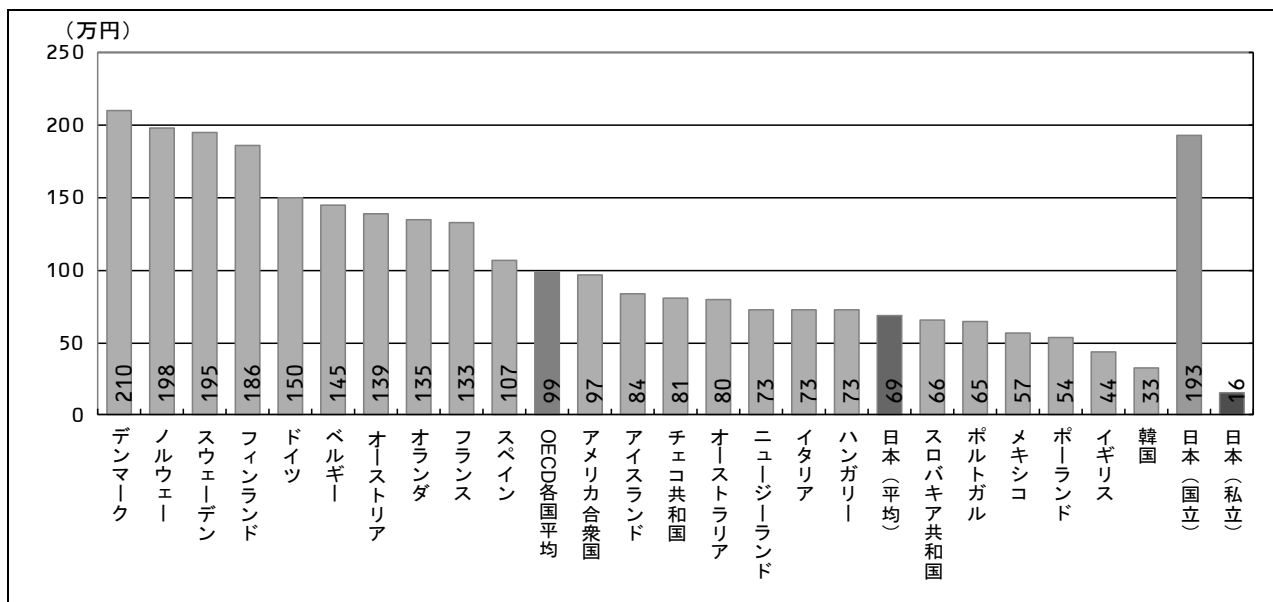
学習意欲がありながら真に経済支援を必要とする学生は、国立大学にも私立大学にも同程度の割合で存在する。国立、私立の区別なく、勉学意欲のあるすべての学生に修学の機会を平等に与えることは社会の使命であり、そのことを通じてのみ、社会は未来に向けた持続的な発展を実現できる。

しかし、現状、私立大学の経済困窮者への給付的支援は必ずしも十分ではない。私立大学の経済困窮者にも、国立大学と同様の学習環境を保証すべく、給付奨学金制度創設を強く要望する。

1. 日本の公財政教育支出額における国私間格差

図1のとおり、日本における大学生1人当たりへの公財政教育支出額は年間69万円で、OECD各国平均の99万円を下回る。ただし、これを国立大学のみで見ると193万円で、スウェーデンに次ぐ高い水準となる。しかし、私立大学ではわずか16万円で、国立大学のおよそ12分の1、最下位の韓国（33万円）の半分にも及ばない。大学生のおよそ77%が私立大学生であることを考えると、あまりにも大きい格差である。

図1. 大学生1人当たりへの公財政教育支出額（OECD各国：高等教育機関）（平成23年）



※OECD Statistics [Education and Training] [Financial and human resources invested in education] (2011年データ)より文部科学省が作成した資料に日本(国立・私立別)を追加。

※OECDは、日本の公的・私的機関別の学生1人当たり公財政支出は公表していない。そのため、国立については、国立大学法人運営費交付金、国立大学教育研究特別整備費、国立大学法人等施設整備事業から計算。私立については、私立大学等経常費補助、私立大学等教育研究活性化設備整備事業、私立学校施設設備費から計算(いずれも2011年度予算、補正予算を除く)。

※OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に日本のPPPレート(107.5円)を乗じて円に換算。

2. 家庭の年収別分布と授業料等減免対象者における国私間格差

学生の家庭の年収別在学率（所得五分位別在学率）の経年変化を見ると、国立大学（図2）では各分位の在学率に大きな変化はないが、私立大学（図3）では第V分位が大きく減り第I分位が増加した。現在では、国私ともに各所得分位階層の在学率は約20%であることから、第I分位を経済的な修学支援が必要な層とみなせば、支援の対象者数（規模）は、国立大学生約60万人のうちの約12万人、私立大学生約200万人のうちの約40万人となる。

図2. 家庭の年収別在学率：国立大学

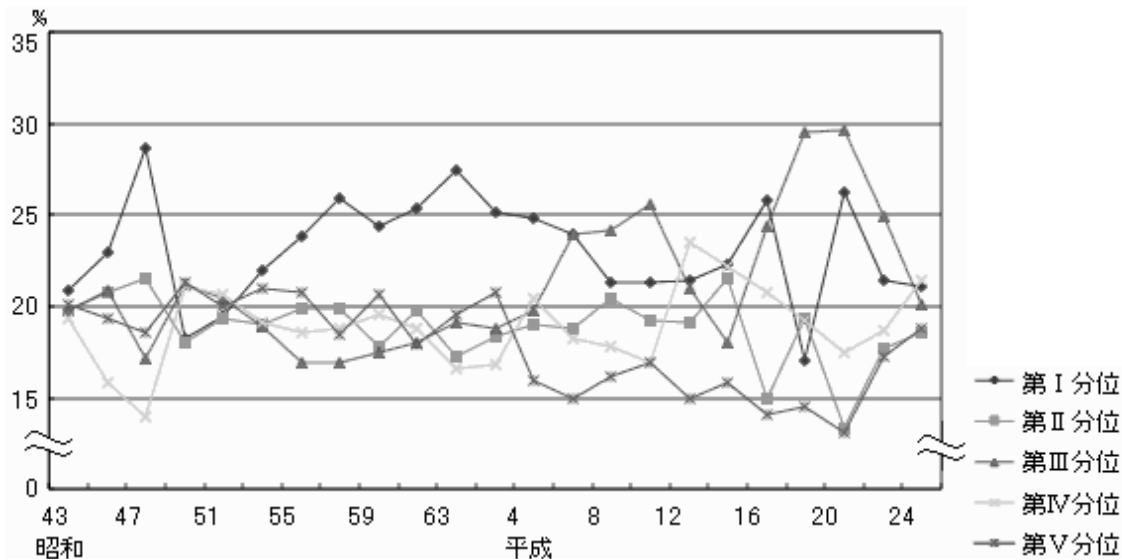
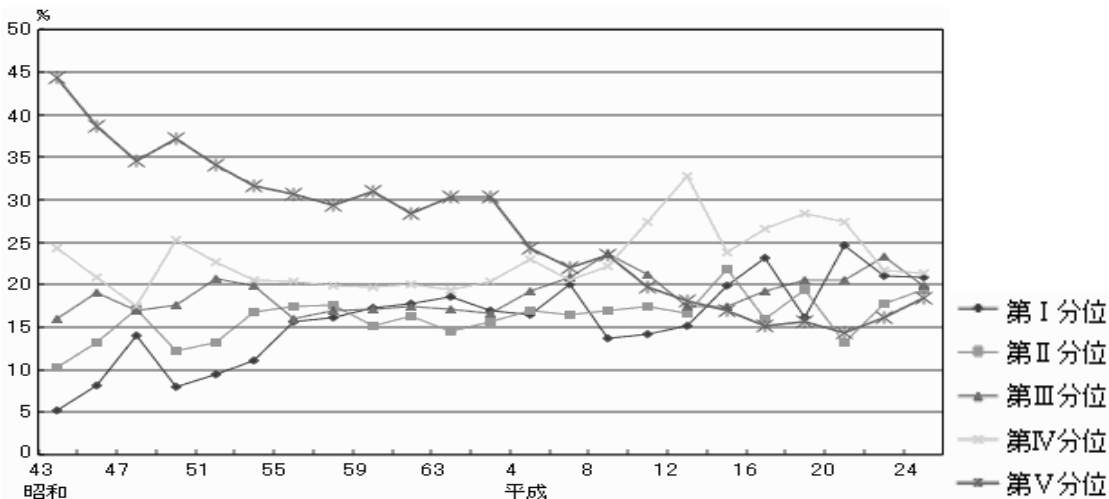


図3. 家庭の年収別在学率：私立大学



出所：日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査結果」の概要（図2図3ともP.20から転載）

※学生生活調査における家庭の年間収入を、総務省統計局が実施している「家計調査」から推計した所得の五分位階層区分と比較した場合の分布の変化。平成24年度の場合は、第I分位4,910千円未満、第II分位6,544千円未満、第III分位8,101千円未満、第IV分位10,210千円未満、第V分位10,210千円以上。数値の一部には分析者による集計値が含まれる。

授業料等減免に係る制度を比較すると、表1のとおり、平成25年度に国立大学で授業料が免除（全額約54万円・半額約27万円）された実人数は、総数約60万人の31%、のべ約18.6万人である。一方、同年度に私立大学の経常費補助事業で授業料等減免の対象となった学生数は、総数約200万人の2.0%、申請者べ

ースで約 4.0 万人、減免額は約 21 万円である。したがって、計算上、実際の支援規模は、国立大学では支援が必要な層約 12 万人の約 155%、私立大学では約 40 万人の約 10%となる。

表 1. 国私別授業料等減免制度の推移

		年度	H23 (2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
国立大学	①	授業料免除予算額	225 億円	268 億円	291 億円	301 億円	311 億円
		うち、復興特別会計	-	14 億円	11 億円	7 億円	4 億円
		予算上の免除対象人数	4.2 万人	5.2 万人	5.6 万人	5.5 万人	5.7 万人
		うち、復興特別会計分	-	0.2 万人	0.2 万人	0.1 万人	記載なし
	前年度比 (金額ベース)			+19.1%	+8.6%	+3.4%	+3.3%
	②	授業料免除実績額	351 億円	373 億円	393 億円	NA	-
うち、復興特別会計		21 億円	15 億円	17 億円		-	
授業料免除実人数		17.7 万人	18.4 万人	18.6 万人	NA	-	
うち、復興特別会計分		0.9 万人	0.7 万人	0.8 万人			
私立大学	③	授業料減免等補助予算	49 億円	118 億円	120 億円	116 億円	102 億円
		うち、復興特別会計	-	61 億円	50 億円	35 億円	17 億円
		予算上の減免対象人数	3.3 万人	5.4 万人	5.9 万人	3.9 万人	4.2 万人
		うち、復興特別会計分	-	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
	前年度比 (金額ベース)			+140.8%	+1.7%	-3.3%	-12.1%
	④	大学への交付額実績*1	133 億円	101 億円	82 億円	80 億円	-
うち、復興特別会計		81 億円	43 億円	23 億円	19 億円	-	
減免対象人数(大学申請者数) *2		3.2 万人	4.4 万人	4.0 万人	4.1 万人	-	
うち、復興特別会計分		-	1.0 万人	0.5 万人	0.4 万人	-	

出所：文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団

※国立大学 (①②) は学生に対する授業料免除額、私立大学 (③④) は大学に対する補助金額 (前年度の大学経常費による学生への減免等実績に対する 2 分の 1 補助、復興特別会計 (震災対応分) は減免実績の 3 分の 2 補助) を示す。

※各データは以下より掲載

① 「文部科学省 予算主要事項 (平成 23~27 年度)」 [文部科学省 HP より]

② 文部科学省高等教育局への問合せ回答結果を掲載

③ 前掲①に同じ

④ 私立大学等経常費補助金に関する交付額実績・減免対象人数 (申請者数)

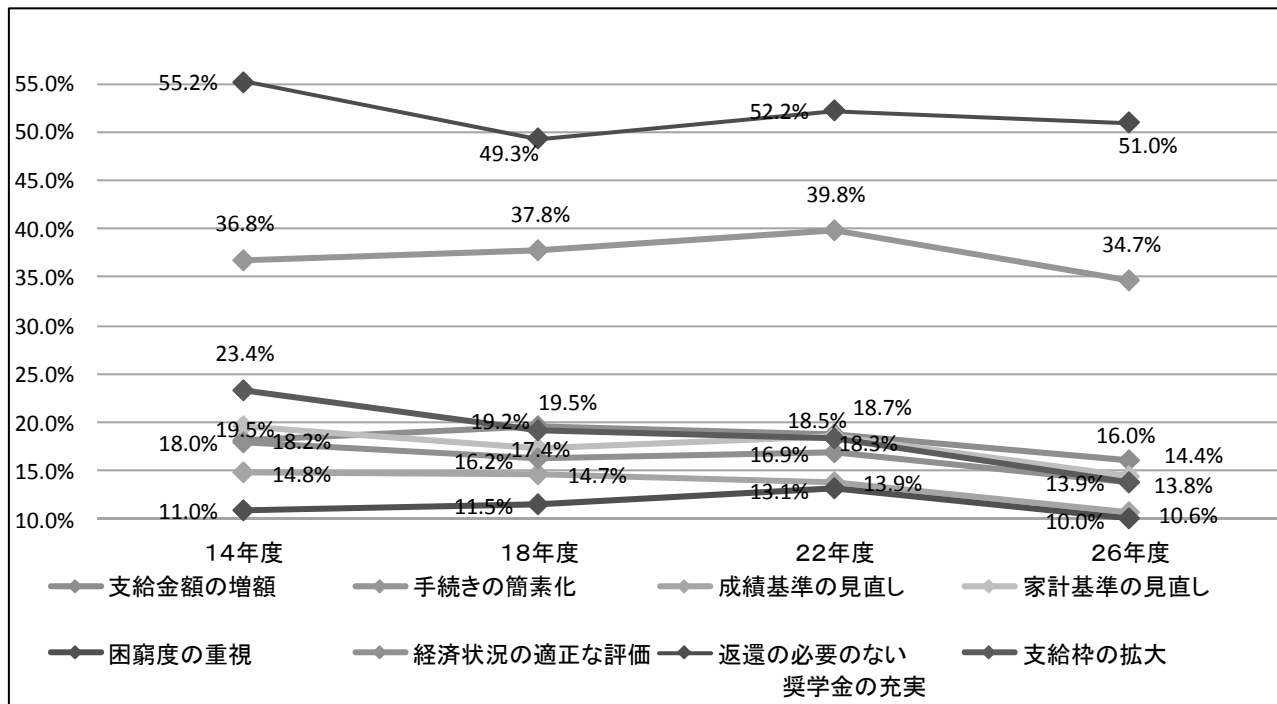
*1 「私立大学等経常費補助金 特別補助内訳表 (平成 23~26 年度)」 [日本私立学校振興・共済事業団 HP より]

*2 日本私立学校振興・共済事業団への問合せ回答結果を掲載

3. 貸与奨学金の限界と給付奨学金の必要性

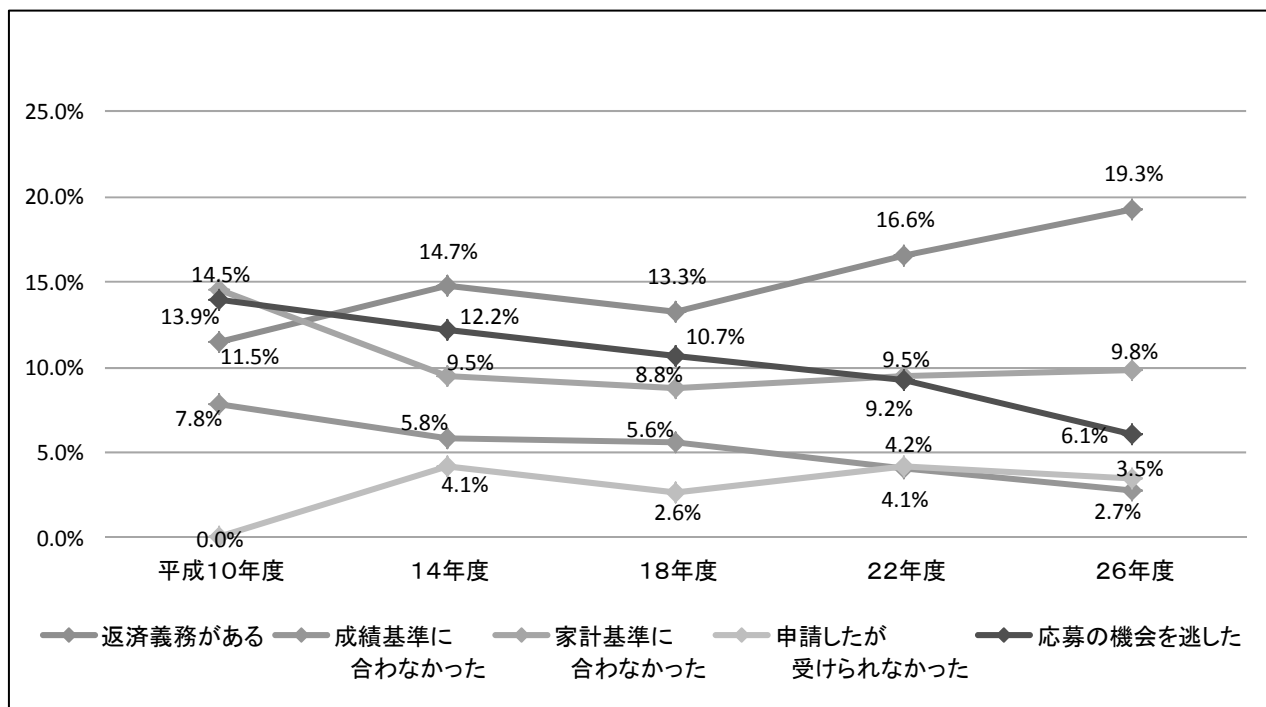
日本私立大学連盟の調査によると、図 4 のとおり、学生が奨学金制度に希望することとして「返還の必要のない奨学金の充実」が一貫して最も多い。また、図 5 のとおり、奨学金を受けない理由として「返済義務がある」ことをあげた学生の割合が、平成 18 年度 13.3%から、リーマン・ショックが起きた平成 20 年度を挟んで、平成 22 年度は 16.6%、直近の平成 26 年度は 19.3%へと上昇している。「返還の必要のない奨学金の充実」を求める背景に、貸与奨学金を回避しようとする傾向の高まりがあることがわかる。

図4. 奨学金制度に希望すること（平成14年度～26年度）



※日本私立大学連盟『学生生活実態調査集計報告書』（第11～14回）より作成

図5. 奨学金を受けていない理由（平成10年度～26年度）



※日本私立大学連盟『学生生活実態調査集計報告書』（第10～14回）より作成

図6. 日本学生支援機構奨学金の貸与状況（平成23～25年度）

図6-1. (学部)

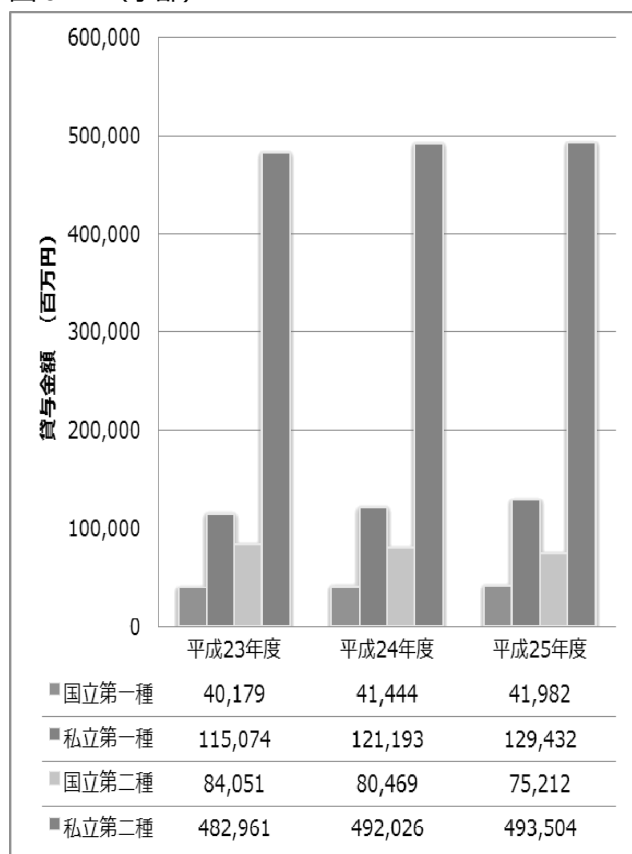
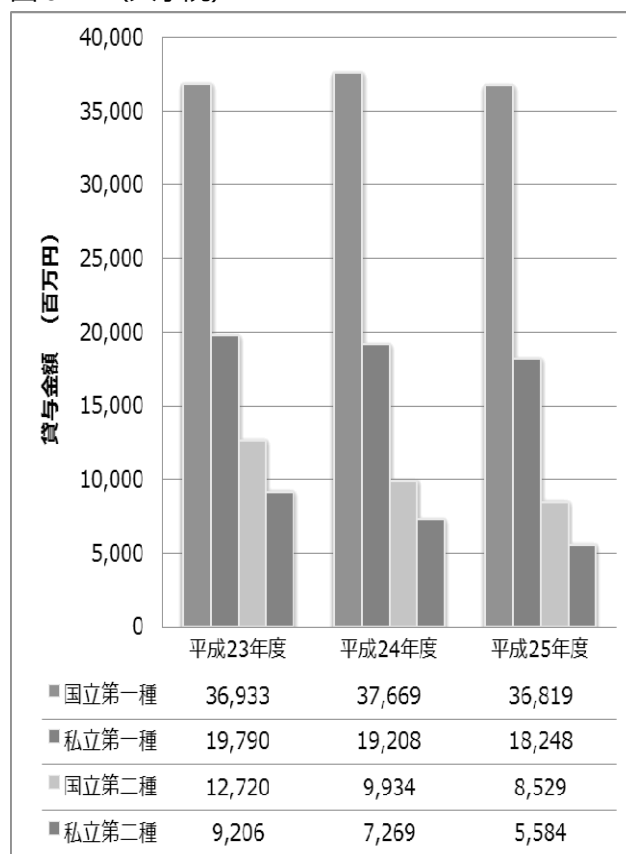


図6-2. (大学院)



出典：図6-1、6-2 日本学生支援機構提供資料「平成23～25年度貸与状況」より作成

※学校別割当数の算出規準（参考：上記「平成23～25年度貸与状況」より）

＜学部＞ 第一種：①入学実員より50% ②返還延滞率30% ③過去3年の採用実績20%

第二種：①過去3年の採用実績70% ②返還延滞率20% ③入学実員10%学校別割当数の算出規準

＜大学院＞ 第一種、第二種とも ①過去3年の採用実績70% ②返還延滞率20% ③入学実員10%

また、日本学生支援機構奨学金の貸与状況を見ると、図6-1のとおり、学部生については、国立大学では第一種（無利子）が横ばいから微増、第二種（有利子）は平成24年度前年比マイナス4.2%、平成25年度は前年度比マイナス6.5%となり、3年間で10%以上も「激減」した。反対に、私立大学では第一種は同期間に10%以上増加し、第二種も年々増加している。

大学院生については、図6-2のとおり、国立大学の第二種、私立大学の第一種、第二種で毎年貸与額が減少している。大学院生の場合、第一種には貸与終了時にすぐれた業績を上げた者に対して全額または半額の返還免除制度があり、貸与終了者のうち上位3分の1がこの制度の恩恵に浴するが、貸与額も貸与人員も国立は私立の約2倍あり、免除枠も2倍与えられる計算となる。なお、学校別割当数には過去3年の採用実績数が大きく影響する（図6※参照）。たとえば、私立大学の第一種は、平成23年度から3年連続減少していることから、平成26年度も割当数が減り、ひいては免除枠も減ることが予想される。

最も資金ニーズ（困窮度）の高い層（所得五分位の第I分位）は、おおむね第一種の家計基準を満たすと考えられることから、国立大学では、授業料免除制度が第一種奨学金をある程度肩代わりしているが、私立大学では給付的支援が不十分なため、貸与奨学金を利用していると推測できる。第二種貸与者の減少は、有利子に対する抵抗感が背景にあるものと思われる。その中で、私立大学の学部学生のみ、第一種、第二種とも増加している。これは、貸与奨学金に頼らざるを得ない、厳しい家計状況を反映していると考えられる。

日本学生支援機構は、無利子奨学金枠の拡大や所得連動型奨学金の導入を図っているが、貸与奨学金は給付奨学金の代替策にはなりえない。

4. まとめ

現在、高校卒業者の半数以上が大学へ進学し、その約8割が私立大学で学んでいる。修学のために経済的な支援が必要な学生は、国立大学にも私立大学にも等しく存在する。しかし、私立大学生に対する日本の公財政教育支出は、国際的にみても著しく不足している。現状、国立大学への給付的支援が国際的な比較に基づいても充実していることが明確ではあるが、今後は国立・私立の隔てなく、高等教育を望む人々に等しく給付的支援を行えるように、既存の財源の再配分・新たな財源の確保を含めて、速やかに給付奨学金制度の充実をはかるべきである。

また、修学支援としての貸与奨学金制度は限界に近づいている。日本学生支援機構の平成27年度予算の事業規模は、貸与人員134万人・総額1兆1,000億円である（日本学生支援機構『JASSO 日本学生支援機構概要2015』）。高等教育課程の学生の実に10人に4人が利用している計算である。少子高齢化が進行する日本において、借金を背負って社会に出る者が増えれば増えるほど、若者の消費が縮み、将来の日本経済への影響も無視できない。

今必要なのは、給付的支援の充実である。一刻も早く国私間格差を解消し、支援を必要とする私立大学生すべてを網羅する給付奨学金制度の実現を、強く要望するものである。

以上

平成27年度学生委員会委員

担当理事	吉岡知哉	立教学院	立教大学総長
委員長	國廣敏文	立命館	理事・産業社会学部教授
副委員長	伊東裕司	慶應義塾	文学部教授
委員	中川恭明	中央大学	学生部長・総合政策学部教授
	川崎友巳	同志社	学生支援機構学生支援センター所長・法学部教授
	小野寺一浩	福岡大学	学生部長・法学部教授
	神澤信行	上智学院	学生センター長・理工学部教授
	宇恵勝也	関西大学	キャリアセンター所長・商学部教授
	米山直樹	関西学院	学生活動支援機構副機構長（学生部長）・文学部教授
	岡本大輔	慶應義塾	就職部長・商学部教授
	杉林宏茂	明治大学	学生支援部長
	北條英勝	武蔵野大学	学生部長・人間科学部教授
	石垣智徳	南山学園	就職委員会委員長・ビジネス研究科教授
	坂本雅士	立教学院	学生部長・経済学部教授
	齊藤泰治	早稲田大学	学生部長・政治経済学術院教授

（平成28年3月現在）

平成27年度学生委員会奨学金等分科会委員

分科会長	坂本雅士	立教学院	学生部長、経済学部教授
委員	秋元謙一	中央大学	学生部事務室厚生課長
	杉山孝	法政大学	学生センター厚生課長
	佐藤朋	慶應義塾	国際連携推進室課長（前学生部福利厚生支援担当課長）（平成27年10月辞任）
	加来信人	慶應義塾	学生部福利厚生支援担当課長（平成27年11月就任）
	遠藤裕子	立教学院	教育開発支援センター課長
	藤井啓太郎	立命館	学校法人立命館人事部付
	岡崎成光	早稲田大学	学生部奨学課長

（平成28年3月現在）

担当事務局 教学支援担当

担当課長	相坂太郎
担当課員	千葉謙太
担当課長代理	加賀崎奈美
専門職	高橋真穂（2015.4.1～2016.3.31日本大学より出向）

一般社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覽

(大学名ABC順)

(121大学 平成28年3月現在)

愛知大学	城西国際大学	武蔵野美術大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	順天堂大学	名古屋学院大学	創価大学
青山学院大学	関西大学	南山大学	大正大学
跡見学園女子大学	関西学院大学	日本大学	拓殖大学
梅花女子大学	関東学園大学	日本女子大学	天理大学
文教大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
筑紫女学園大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東北学院大学
中央大学	恵泉女学園大学	大阪医科大学	東北公益文科大学
中央大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東海大学
獨協大学	神戸女学院大学	追手門学院大学	常磐大学
獨協医科大学	神戸海星女子学院大学	大谷大学	東京医療保健大学
同志社大学	國學院大学	立教大学	東京情報大学
同志社女子大学	国際大学	立正大学	東京女子大学
フェリス女学院大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
福岡大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
福岡女学院大学	駒澤大学	龍谷大学	東京農業大学
福岡女学院看護大学	皇學館大学	流通科学大学	東京歯科大学
学習院大学	甲南大学	流通経済大学	苫小牧駒澤大学
学習院女子大学	久留米大学	西武文理大学	東洋大学
白鷗大学	共立女子大学	聖学院大学	東洋英和女学院大学
阪南大学	京都産業大学	成城大学	東洋学園大学
姫路獨協大学	京都精華大学	聖カタリナ大学	豊田工業大学
広島女学院大学	京都橘大学	成蹊大学	津田塾大学
広島修道大学	松山大学	西南学院大学	和光大学
法政大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	早稲田大学
兵庫医科大学	明治大学	聖心女子大学	山梨英和大学
兵庫医療大学	明治学院大学	仙台白百合女子大学	四日市大学
石巻専修大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市看護医療大学
実践女子大学	桃山学院大学	芝浦工業大学	
上智大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西大学	武蔵野大学	昭和女子大学	

平成27年度奨学金等分科会報告書

平成28年3月発行

編集者 奨学金等分科会
分科会長 坂本雅士

発行者 学生委員会
担当理事 吉岡知哉
委員長 國廣敏文

発行所 一般社団法人日本私立大学連盟
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館
電話 03-3262-3603 FAX 03-3262-3604
ホームページ: <http://www.shidairen.or.jp/>

印刷所 株式会社双葉レイアウト
〒106-0041 東京都港区麻布台2-2-12 三貴ビル
電話 03-3586-9422 FAX 03-3584-3798

© The Japan Association of Private Universities and Colleges, 2016

*無断転載を禁じます。



日本私立大学連盟